

総務文教常任委員会

日 時 令和3年6月17日(木) 午前10時から
場 所 全員協議会室

議 題

1 付託案件(4件)

- (1) 議案第40号 字の区域の変更及び廃止について
- (2) 議案第41号 富山県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について
- (3) 議案第43号 動産の取得について(消防ポンプ自動車1台)
- (4) 議案第44号 射水市立大門中学校長寿命化改良第IV期(建築主体)工事請負契約について

2 報告事項(5件)

- (1) 第3次射水市総合計画の策定について
(企画管理部 政策推進課 資料1)
- (2) 第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和2年度進捗状況報告書
(企画管理部 人事課 資料1)
- (3) DXの推進について
(財務管理部 総務課 資料1)
- (4) 災害対策基本法等の一部改正に伴う避難情報の見直しについて
(財務管理部 総務課 資料2)
- (5) 複数施設の包括管理業務委託導入に向けた対話(サウンディング)型市場調査の実施について
(財務管理部 資産経営課 資料1)

3 その他

第3次射水市総合計画の策定について

企画管理部政策推進課 資料1
総務文教常任委員会
令和3年6月17日

現行の第2次射水市総合計画は、策定から7年が経過しており、計画に掲げた施策を着実に推進している。一方、急速な人口減少や情報通信技術の飛躍的な進展、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により、社会情勢が大きく変化し、「新たな生活習慣(ニューノーマル)」の実現が求められている。このことから、現総合計画の期間を1年前倒しし、ポストコロナ時代にふさわしい本市の新たな将来像を掲げ、市民の皆さんとともにまちづくりを推進するため、令和5年度をスタートとする第3次射水市総合計画の策定に着手するもの。

■新たな課題への対応要請

①少子高齢化の加速による人口減少、東京一極集中への対応など地方創生の推進

- ・大学等と連携した若者定着促進（Uターン）、移住・定住への支援
- ・関係人口の創出等、地方創生の推進

②新しい流れなど社会情勢の変化への対応

- ・新型コロナウイルス感染症への対応
- ・ICT、IoT等未来技術の活用によるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進・スマートシティ化による市民の利便性向上
- ・リモートワークの推進など「新たな生活習慣（ニューノーマル）」の実現
- ・脱炭素化（ゼロカーボン）を目指した新エネルギー施策の展開

③防災・減災、国土強靱化の推進

- ・拠点インフラの耐震化・長寿命化、デジタル技術を活用したインフラ分野のDXの推進
- ・BCPの普及促進

④新たな地域資源を活かしたまちづくり

- ・観光交流センターや宿泊施設等の新たな地域資源と既存の様々な地域資源との融合による新しい価値の創出

⑤行財政改革の推進

- ・市税収入の減少、合併特例措置の終了への対応（新たな財源の確保）
- ・公共施設マネジメント等による行財政改革の推進

これら新たな課題に対応するため
計画期間を前倒しし「第3次総合計画」を策定

■新総合計画策定の基本的な考え方

- ・第1次及び第2次で引き継いだ基本構想を初めて全面改訂する。（市民とともに新たな将来像を描く）
- ・第2次総合計画の重点施策（子育て支援、安全安心なまちづくり等）を継承するとともに、AIやIoT等の活用によるDXの推進など、新たなまちづくりの観点を取り入れる。
- ・ポストコロナ時代にふさわしい持続可能で満足度の高いまちづくりを目指す。
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連携を図り、人口減少の克服や地域活性化を目指す。
- ・変化の中においてもSDGsの視点による「誰一人取り残さない社会」の実現を目指す。

◆策定手法

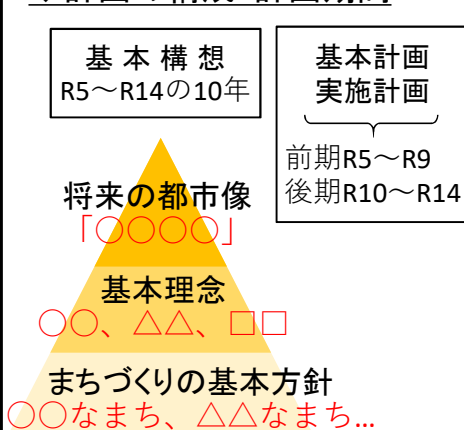
- ①策定時点までの実施計画事業等の進捗状況を踏まえる。
- ②市民意識調査やタウンミーティングの結果など市民ニーズに対応する。
- ③社会の潮流や国・県の政策トレンドを見極め、新たな事業を探索する。
- ④効果検証や事業評価にAIなど専門的・効率的なデータ解析手法の導入を検討する。
- ⑤今後も厳しい財政状況が予想されることから事業の重点化を図る。

◆市民参加

市民との協働、市民の視点に立った施策の展開を進めるため、総合計画審議会に各種団体の委員のほか、公募委員を加えるなど、市民が直接意見を述べたり、提言したりする機会を設ける。

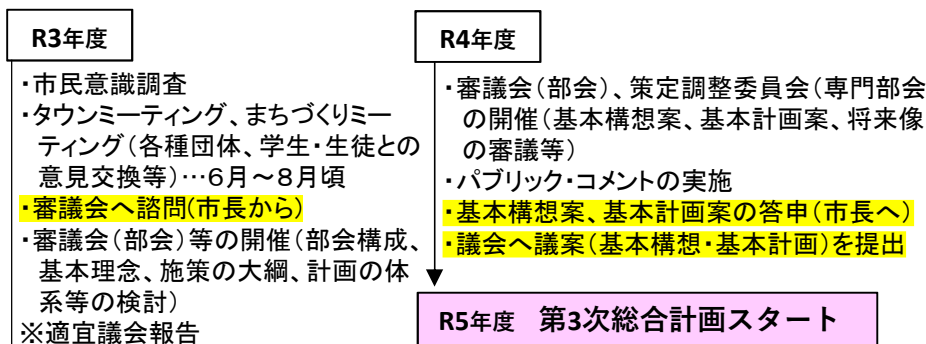
また、令和3年度に実施する市民ニーズ実態調査結果を十分に踏まえるとともに、市広報・ホームページ等による審議状況の公表や新しい日常に適応したタウンミーティングの開催のほか、学生や高等学校生徒等の意見についても積極的に取り入れるなど、市民の意見の把握に努める。

◆計画の構成・計画期間



◆策定体制・スケジュール

外部委員で構成する総合計画審議会(部会)を設置し、策定に関し必要な事項(部会構成、基本構想案、基本計画案等)を調査審議する。



第4次射水市行財政改革集中改革プラン

令和2年度進捗状況報告書

令和3年6月
射 水 市

目 次

1 第4次集中改革プランの進捗状況について	1
① 取組の進捗状況	1
② 取組による効果額	2
2 取組内容（一覧）	3
3 取組内容（個表）	6
(1) 協働・共創による質の高い行政経営の推進	7
① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	7
② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	12
③ 民間活力によるサービスの向上	19
(2) 効率的・戦略的な財政運営	21
① 事務事業の効率化・適正化	21
② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	28
③ 自主財源の確保及び創出	41
④ 公営企業の経営健全化	45
(3) 職員と組織の質の向上	50
① 職員の能力及び意欲向上の推進	50
② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	52
③ 職員定数及び給与の適正化	53

1 第4次集中改革プランの進捗状況について

計画期間の2年目である令和2年度末の進捗状況は、次のとおりです。

①取組の進捗状況

区 分	完了	順調	概ね順調	遅延	中止・変更
基本方針1 協働・共創による質の高い行政経営の推進(25 取組)	2	18	4	1	0
① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実(8取組)	0	6	2	0	0
② ICT(情報通信技術)の有効活用と効果的な市民サービスの提供(14取組)	2	11	0	1	0
③ 民間活力によるサービスの向上(3取組)	0	1	2	0	0
基本方針2 効率的・戦略的な財政運営(50 取組)	5	31	13	0	1
① 事務事業の効率化・適正化(14取組)	2	6	5	0	1
② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化(21取組)	3	17	1	0	0
③ 自主財源の確保及び創出(7取組)	0	4	3	0	0
④ 公営企業の経営健全化(8取組)	0	4	4	0	0
基本方針3 職員と組織の質の向上(8 取組)	1	4	3	0	0
① 職員の能力及び意欲向上の推進(3取組)	0	1	2	0	0
② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築(2取組)	0	2	0	0	0
③ 職員定数及び給与の適正化(3取組)	1	1	1	0	0
計83取組	8	53	20	1	1

【凡例】

- 完了 … 計画期間中の取組が完了したもの
 順調 … 計画どおりに進捗しているもの
 概ね順調 … 概ね計画どおりに進捗しているが、一部で遅れがみられるもの
 遅延 … 遅れているもの
 中止・変更 … 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止又は取組内容の変更を行ったもの

※取組の狙う効果や「完了」により得られた効果は、次のとおり整理しています。

○経費の節減	○費用対効果の向上	○事務効率の向上
○業務量の低減	○公平性・公正性の確保	○地域の活性化・魅力向上
○財政・経営の健全化	○透明性の確保・市民への説明責任	
○市民協働の推進	○サービスの向上	○職員の能力・組織力の向上

②取組による効果額

年度	収支改善額		計
	(経費の削減)	(独自財源の確保)	
令和元年度	42,343 千円	13,789 千円	56,132 千円
令和2年度	45,646 千円	14,962 千円	60,608 千円
計	87,989 千円	28,751 千円	116,740 千円

※令和元年度進捗状況報告書に記載した収支改善額（経費の削減）「42,043 千円」は、「42,343 千円」に、収支改善額（独自財源の確保）「13,585 千円」は、「13,789 千円」に修正しています。

年度	土地売払収入	市債繰上償還による 利子負担軽減額
令和元年度	97,237 千円	2,490 千円
令和2年度	0 千円	0 千円

※収支改善額は、当該年度の取組によって、翌年度の予算に反映した効果額です。土地売払収入と利子負担軽減額は、当該年度の実績額です。

なお、内訳は、6 ページ以降の「3 取組内容（個表）」に記載しています。

2 取組内容（一覧）

基本方針	取組項目	番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
1 協働・共創による質の高い行政経営の推進	① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	1	公民連携の推進	人事課	概ね順調	7
		2	市ホームページのリニューアル	未来創造課	順調	8
		3	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	未来創造課	順調	8
		4	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	概ね順調	9
		5	NPOとの協働によるまちづくり	地域振興・文化課	順調	9
		6	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	地域振興・文化課	順調	10
		7	地域型市民協働事業の推進	地域振興・文化課	順調	10
		8	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	地域振興・文化課	順調	11
	② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	9	AIを活用した市民サービスの向上と業務の効率化	人事課、未来創造課	完了	12
		10	RPAの有効活用	人事課、総務課	順調	12
		11	テレワーク制度の導入	人事課	順調	13
		12	テレビ会議システムの活用	総務課	順調	13
		13	IoT利活用の推進	総務課	順調	14
		14	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	順調	14
		15	マイナンバーカードの利活用の促進	総務課	遅延	15
		16	公共交通におけるICTの活用	生活安全課	順調	15
		17	スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築	地域福祉課	順調	16
		18	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進	保健センター	順調	16
		19	教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備	学校教育課	順調	17
		20	ICTを活用した学習活動の充実	学校教育課	順調	17
		21	ICT活用学級復帰支援協働事業の実施	学校教育課	完了	18
		22	スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入	生涯学習・スポーツ課、地域振興・文化課等	順調	18
	③ 民間活力によるサービスの向上	23	市有バス業務の民間活用	資産経営課	概ね順調	19
		24	地域包括支援センターの機能強化	地域福祉課	概ね順調	20
		25	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置	学校教育課	順調	20

基本方針	取組項目	番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
2 効率的・戦略的な財政運営	①事務事業の効率化・適正化	26	書面提出・押印・対面主義の見直し	人事課、総務課	順調	21
		27	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	人事課、財政課、資産経営課	順調	21
		28	補助金の適正な運用	人事課、財政課	概ね順調	22
		29	P D C A サイクルに基づく主要事業の改善	人事課	完了	22
		30	固定資産税賦課事務の効率化・適正化	課税課	順調	23
		31	窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	順調	23
		32	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	概ね順調	24
		33	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し	地域福祉課	概ね順調	24
		34	おむつ支給事業の見直し	地域福祉課	順調	25
		35	地域ふれあいサロン事業の見直し	地域福祉課	順調	25
		36	国民健康保険事業財政の健全化	保険年金課	完了	26
		37	子ども子育て総合支援センターの機能充実	保健センター	中止・変更	26
		38	射水市観光協会の機能強化	港湾・観光課	概ね順調	27
		39	観光イベントの見直し	港湾・観光課	概ね順調	27
	②公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	40	公共施設マネジメントの推進	資産経営課	順調	28
		41	公共施設の包括管理業務委託の導入検討	資産経営課	順調	29
		42	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	順調	29
		43	芸術文化施設の再編の検討	地域振興・文化課	順調	30
		44	最終処分場の整備	環境課	順調	30
		45	斎場使用料の適正化	環境課	完了	31
		46	衛生センターの整備	環境課	順調	31
		47	クリーンピア射水の長寿命化	環境課	順調	32
		48	小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）	地域福祉課	順調	32
		49	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	順調	33
		50	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	順調	33
		51	市立児童館機能の移行	子育て支援課	順調	34
		52	道の駅新湊のリフレッシュ	港湾・観光課	概ね順調	34
		53	農村環境改善センターの在り方の検討	農林水産課	順調	35
		54	大門コミュニティセンターの在り方の検討	農林水産課	順調	35
		55	射水市公園施設長寿命化計画の改定	都市計画課	完了	36
		56	射水市住生活基本計画に基づく市営住宅の見直し	建築住宅課	完了	37
		57	小学校の在り方の検討	学校教育課	順調	38
		58	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	順調	39
		59	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	順調	39
		60	地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	順調	40

基本方針	取組項目	番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
2 効率的・戦略的な財政運営	③自主財源の確保及び創出	61	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進	財政課	順調	41
		62	未利用市有地の売却	資産経営課	概ね順調	41
		63	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入等	資産経営課	順調	42
		64	多様な納付環境の整備	収納対策課	順調	42
		65	新たな企業団地の造成	商工企業立地課	順調	43
		66	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	概ね順調	43
		67	創業支援等事業計画の推進	商工企業立地課	概ね順調	44
	④公営企業の経営健全化	68	官民連携による水道事業の運営基盤強化	上下水道業務課	順調	45
		69	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	46
		70	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	46
		71	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	概ね順調	47
		72	水道事業における主要施設の長寿命化	上水道工務課	順調	47
		73	不明水対策の実施	下水道工務課	概ね順調	48
		74	総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	概ね順調	48
		75	市民病院の患者確保策	市民病院経営管理課	概ね順調	49
3 職員と組織の質の向上	①職員の能力及び意欲向上の推進	76	職員の資質の向上	人事課	概ね順調	50
		77	時間外勤務の縮減	人事課	順調	51
		78	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	概ね順調	51
	②時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	79	組織体制の充実・強化	人事課	順調	52
		80	求める人材の採用・確保	人事課	順調	52
	③職員定数及び給与の適正化	81	会計年度任用職員制度の適正運用	人事課	完了	53
		82	職員数の適正管理	人事課	概ね順調	53
		83	職員給与の適正化	人事課	順調	54

3 取組内容（個表）

番号	1	取組名	公民連携の推進				担当課	人事課
				1	進捗状況	概ね順調		
取組内容	・民間の発想を取り入れることによるサービスの向上 ・新たなビジネスチャンスの創出、地域経済の活性化 ・効率的な行政運営の実現 など 公民連携を推進することにより、新しい公共サービスの形成に取り組む。 ※ P P P：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、行政の効率化やサービスの向上などを図るもの。P F IはP P Pの一類型。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)		
	—	—	—	2	—	3		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 包括業務を含めた民間委託		5		随時検討・実施				
4	取組状況	新斎場に長期包括運営業務委託、片口保育園及び大門きらら保育園に給食調理業務委託の令和3年度からの導入に向け、業者を選定した。						
(2) 指定管理者制度の効果的な活用		随時検討・実施						
取組状況	令和3年度からの導入に向け、作道地域振興会と協議を行い、指定管理者に指定した。(計72施設に導入)。 また、アフターコロナ対策支援事業補助金を創設し、アフターコロナ・ウイズコロナを見据えた新たなニーズへの対応など、指定管理者の柔軟な発想を生かした意欲的な取組を迅速に支援し、施設の利用促進につなげた。							
(3) P F I（民間資金、経営能力）の優先的検討		随時検討・実施						
取組状況	未着手。							
(4) 共創・サウンディング調査の活用		随時検討・実施						
取組状況	小杉ふれあいセンター跡地利活用事業に係る事業者公募を実施し、地域に開かれた複合施設を整備し、事業展開する民間事業者を最優秀提案者として決定した。							
(5) 既存の公共資産の有効活用		随時検討・実施						
取組状況	令和2年8月に供用開始したクロスベイ新湊内コンベンションホールに施設命名権を導入した。							
6	今後の取組	職員の課題対応力を高めるため、民間企業の経営戦略や公民連携の先行事例を学ぶ、職員向けのPPP研修を実施する。 また、随意契約保証型民間事業者提案制度の導入を検討する。						
収支改善額（独自財源の確保）		7	(1,190 千円) (R01)	№61「有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進」に含む。				
			(8,476 千円) (R02)					
狙う効果	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		8	備考				

- ① 進捗状況 … 令和2年度末の進捗について、1ページに掲載している区分から選択しています。
- ② 実績(R02) … 数値目標を設定した取組は、令和2年度末の数値を記載しています。
- ③ 達成率(R02) … 以下の数式により達成率を算出しています。
- $$\frac{\text{実績値(R02)} - \text{当初(H30)}}{\text{目標値(R05)} - \text{当初(H30)}} \times 100$$
- なお、実績値(R02)が当初(H30)の水準を下回った場合は、達成率0.0%としています。
- ④ 取組状況 … 令和2年度に取り組んだ内容や成果・実績等を記載しています。
- ⑤ 取組スケジュール … 令和2年度の取組状況及び令和3年度以降のスケジュールを記載しています。
- ⑥ 今後の取組 … 令和2年度の取組状況を踏まえた今後の取組内容を記載しています。
- ⑦ 効果額 … 令和2年度の取組状況による効果額があった場合は記載しています。
- ・「収支改善額」は令和2年度の取組によって、令和3年度の予算に反映した額です。
 - ・「土地売却収入」と「利子負担軽減額」は令和2年度実績額です。
- ⑧ 備考 … 「完了」した取組については、得られた効果の具体的な内容を記載しています。
- また、令和2年度の取組状況を踏まえて、令和3年度以降の取組スケジュールを変更した場合は、その旨を記載しています。

※その他の箇所については、特に記載がない限りプラン策定時の内容です。

基本方針

1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

取組項目

① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	公民連携の推進		担当課	人事課
					進捗状況	概ね順調
取組内容	・民間の発想を取り入れることによるサービスの向上 ・新たなビジネスチャンスの創出、地域経済の活性化 ・効率的な行政運営の実現 など 公民連携を推進することにより、新しい公共サービスの形成に取り組む。 ※ P P P：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、行政の効率化やサービスの向上などを図るもの。 P F I は P P P の一類型。					
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)
目 標	—		—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 包括業務を含めた民間委託			随時検討・実施			
取組状況	新斎場に長期包括運営業務委託、片口保育園及び大門きらら保育園に給食調理業務委託の令和3年度からの導入に向け、業者を選定した。					
(2) 指定管理者制度の効果的な活用			随時検討・実施			
取組状況	令和3年度からの導入に向け、作道地域振興会と協議を行い、指定管理者に指定した。(計 72 施設に導入)。 また、アフターコロナ対策支援事業補助金を創設し、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた新たなニーズへの対応など、指定管理者の柔軟な発想を生かした意欲的な取組を迅速に支援し、施設の利用促進につなげた。					
(3) P F I（民間資金、経営能力）の優先的検討			随時検討・実施			
取組状況	未着手。					
(4) 共創・サウンディング調査の活用			随時検討・実施			
取組状況	小杉ふれあいセンター跡地利活用事業に係る事業者公募を実施し、地域に開かれた複合施設を整備し、事業展開する民間事業者を最優秀提案者として決定した。					
(5) 既存の公共資産の有効活用			随時検討・実施			
取組状況	令和2年8月に供用開始したクロスベイ新湊内コンベンションホールに施設命名権を導入した。					
今後の取組	職員の課題対応力を高めるため、民間企業の経営戦略や公民連携の先行事例を学ぶ、職員向けの PPP 研修を実施する。 また、随意契約保証型民間事業者提案制度の導入を検討する。					
収支改善額（独自財源の確保）			(1,190 千円) (R01) №61「有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進」に含む。 (8,476 千円) (R02)			
狙う効果	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考			

番号	2	取組名	市ホームページのリニューアル		担 当 課	未来創造課	
					進捗状況	順調	
取組内容	使いやすく、より多くの人に関覧・活用が見込める機能性・デザイン性のあるホームページの構築、また、職員が効率的かつ容易に更新できる管理システムの構築を前提とした、ホームページ及びシステム環境のリニューアルを令和元年度に行い、運用する（令和元年度実施済）。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	「市ホームページを利用して必要な情報をすぐ入手できた」と回答した人の割合 (広報アンケート結果 ※次回令和3年度実施予定)	%	47.5	—	60.0	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 市ホームページのリニューアル		実施(済)	運用				
取組状況	定期的に記事の整理やリンク切れの確認などを行い、利便性の向上に努めた。 また、トップ画像を活用することで、新型コロナウイルス感染症関連の情報など市民へ広く・確実な周知を行った。						
今後の取組	月ごとのホームページアクセス数や、令和3年度の実施予定の広報アンケートにおいて、リニューアル後のホームページの効果や利便性等を検証する。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○事務効率の向上 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上		備考				

番号	3	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施		担 当 課	未来創造課	
					進捗状況	順調	
取組内容	「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の4つのメニューについて、市民の要望や、新型コロナウイルス感染症への対応も含めて柔軟な運用形態を検討する。併せて、市民ニーズ等を踏まえたメニューの見直しや整理を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) ミーティング等の実施			実施				
取組状況	市民と市長が市政について意見交換を行い、市民とのわかり合いを進め、信頼関係の構築を図った。 ・市長とのコーヒートーク 2回開催 参加者合計 33名 ・市長のまちまわり 4回開催 参加者合計 37名（担当課：地域振興・文化課）						
今後の取組	令和3年度は、市長のタウンミーティングの開催を予定していることから、感染予防対策の徹底など、コロナ禍における開催手法について検討する。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

番号	4	取組名	自主防災組織の強化及びネットワーク化		担 当 課	総務課	
					進捗状況	概ね順調	
取組内容	自主防災組織の活性化と活動の円滑化を推進するため、地域における防災活動のけん引役としての役割を担う防災士を引き続き養成することとし、資格取得について支援する。 また、市内に存在する防災士で構成する射水市防災士連絡協議会で、研修会や情報交換を行い防災士のスキルアップや防災組織間の連携を図ることで自主防災組織の活性化につなげる。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	57	66	110	17.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 防災士の資格取得支援			働き掛け実施				
取組状況	県の防災士養成研修事業を活用し、地域の防災リーダーとして新たに5名を養成（うち女性4名）し、地域における防災力の向上に努めた。						
今後の取組	自然災害が年々重大化し、その被害も広域化してきており、災害の未然防止には、市民一人ひとりの日頃からの心掛けと準備にかかっていることから、いついかなる災害が発生しても被害を最小限に止めることができるよう、市と防災士が連携し、引き続き、市民の防災意識の向上に向けた取組を進めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○市民協働の推進		備考				

番号	5	取組名	NPOとの協働によるまちづくり			担 当 課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。 また、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会との連携を推進していく。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	NPO法人と地域振興会との連携事業		件	0	0	2	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) NPOポータルサイトの活用促進			継続して実施				
取組状況	県民ボランティア総合支援センター等からのお知らせを随時掲載することで、NPOへの情報発信を行った。 また、ポータルサイト登録団体に、サイトを活用した情報発信を促した。						
(2) NPO同士等の連携推進			検討(済)	実施			
取組状況	まちづくり関係団体連絡会議を開催し、NPOや地域振興会等のまちづくりに取り組む団体のネットワーク形成を図った。						
今後の取組	引き続き、団体相互のネットワーク形成を図るとともに、連携強化に努めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○市民協働の推進 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

番号	6	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行		担 当 課	地域振興・文化課	
					進捗状況	順調	
取組内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。 移行に際しては、適切な助言等を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数(27地区) ※改修等で直営に一旦戻した施設も指定管理者制度移行施設とみなす。		施設	24	24	27	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 指定管理者制度への移行			順次移行				
取組状況	令和3年度からの導入に向け、作道地域振興会と協議を行い、指定管理者に指定した。						
今後の取組	令和4年度から堀岡及び大門コミュニティセンターに指定管理者制度を導入するため、両地域振興会と協議を進める。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進		備考				

番号	7	取組名	地域型市民協働事業の推進		担 当 課	地域振興・文化課	
					進捗状況	順調	
取組内容	行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても進める。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	地域型市民協働事業への移行事業数		件	34	37	40	50.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 地域型市民協働事業への移行			順次移行				
取組状況	令和2年度から「所有者不明空き家除草事業」及び「娶川雨水貯留施設維持管理事業」を追加し、地域振興会への移行事業数を37事業に増加させるなど、地域型市民協働事業の充実・強化を図った。						
今後の取組	地域型市民協働事業の更なる充実・強化を図るべく、既存事業の見直しや新規事業の追加に取り組む。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考				

番号	8	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成			担 当 課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、市民が協働のまちづくりについての理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」事業を実施するとともに、既にまちづくりに携わっている市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」事業を、民間活力を導入し実施する。 また、まちづくり人材のネットワーク化に向け、令和2年度から新たに「NPO団体等連携強化事業」を開始する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	まちづくりセミナーの実参加者数		人/年	—	35	30	116.6%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) まちづくり人材育成事業の実施			継続して実施				
取組状況	まちづくり実践者のスキルアップやネットワーク形成を目的とした「射水まちづくりセミナー」を全3回実施し、35名が参加した（延べ40名参加）。 また、まちづくりの取組を学ぶ体験型プログラム「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」を全3回実施した（延べ75名参加）。						
(2) まちづくり人材のネットワーク化事業の実施			検討(済)	実施			
取組状況	コロナ禍の中で、オンライン方式を活用したセミナーの開催や「NPO等連携強化事業」を実施し、NPO等のまちづくりに取り組む団体が相互に連携を図るきっかけを提供するなど、まちづくり人材のネットワーク形成を図った。						
今後の取組	引き続き、まちづくりの担い手となる人材の発掘や育成に取り組んでいくとともに、多様な主体によるまちづくりを進めるため、令和2年度から実施している射水市まちづくり関係団体連絡会議を活用し、団体相互の情報共有や発信を通じたネットワークの形成を進めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○市民協働の推進 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

取組項目 ② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供

番号	9	取組名	A Iを活用した市民サービスの向上と業務の効率化		担 当 課	人事課、未来創造課	
					進捗状況	完了（令和2年度）	
取組内容	音声認識技術とA Iを活用した会議録作成に係る実証実験を実施し、効果を検証する。 また、様々な問合せに365日24時間自動で対応する「チャットボット」を導入する。 ※チャットボット：市民等からの質問内容を自動応答するシステム						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 会議録作成に係る実証実験・効果検証			実施				
取組状況	約80件の会議録作成について、実証実験（無料トライアル）を行い、作成作業の負担軽減につなげた。						
(2) チャットボットの導入			検討		導入・運用		
取組状況	新型コロナウイルス感染症に関する情報をはじめ、災害・防災情報や市政情報等の迅速かつ的確な発信による情報発信力の強化と必要な情報取得につなげるため、チャットボット機能を含んだ射水市LINE公式アカウントを開始した。（令和3年4月28日から運用開始）						
今後の取組							
収支改善額					千円		
効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考		会議録作成については、令和3年度から年間を通して活用し、作業時間数の軽減につなげ、事務効率の向上を図っていく。 また、チャットボットについては、市民から問合せ等が多い、生活に密着した情報を、24時間自動応答するチャットボット機能を活用することで、市民サービスの向上と業務の効率化が期待できる。		

番号	10	取組名	RPAの有効活用		担 当 課	人事課、総務課	
					進捗状況	順調	
取組内容	RPA導入に向けて実証実験を行い、効果を検証する。 基幹系システムを共同利用する市町村で、業務手順を統一化し、データ入力や更新等の作業をRPAを活用して自動化することにより、入力誤りの防止や業務時間の削減を図る。 その他の庁内業務においても、業務の自動化・迅速化・効率化に取り組み、組織の生産性の向上を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	RPA対象業務		業務	—	13	18	72.2%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 実証実験・効果検証・本格導入			実証実験(済)		本格導入・運用		
取組状況	令和元年度に実証実験を行った10業務を本格運用した。						
(2) RPA活用の横展開				運用			
取組状況	新たにRPAを活用する業務の洗い出しを行い、新たに3業務（年間216.7時間の削減見込み）を選定し、11月から運用した。						
今後の取組	RPAを活用する対象業務の拡大に向け、引き続き、業務の洗い出し及び効果検証に取り組む。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	11	取組名	テレワーク制度の導入			担 当 課	人事課
						進捗状況	順調
取組内容	テレワーク実施に向け情報システムの選定を行いテレワーク環境を整えるとともに、制度やルールを策定し、試行実施を行う。その後、試行実施における課題等の整理を行い、本格導入を目指す。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 制度設計、情報システム環境整備			試行				
取組状況	テレワークを試行した職員からアンケートを実施し、課題の把握、整理を行った。 テレワークを実施するためのパソコン用ソフトが使用できるシステム環境を整備した。						
(2) 本格実施			検討	運用			
取組状況	令和3年5月からの本格実施に向けて令和2年5月から試行実施し、延べ39名の職員がテレワークを試行した。						
今後の取組	職場内書類の閲覧・印刷不可、職場の職員とのコミュニケーションが取りにくいなどの課題があり、その解消に努めていく。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○事務効率の向上	備考					

番号	12	取組名	テレビ会議システムの活用			担 当 課	総務課
						進捗状況	順調
取組内容	時間や場所の制約を受けることなく、情報セキュリティを確保しながら、安定した通信環境によるスムーズなコミュニケーションを可能としたテレビ会議システムを導入し、業務の効率化を図る。 また、市が主催する講演会や研修会などを Web 上で実施することについても検討する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	テレビ会議の年間開催数		回/年間	—	54	210	25.7%
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) テレビ会議・Web 会議の開催				検討	運用		
取組状況	市役所を含む 5 拠点にテレビ会議システムを常設し、各拠点を結んだテレビ会議を迅速かつ安全に開催できる環境を整備するとともに、タブレット端末を利用して各部署でもテレビ会議を開催できるようにした。						
今後の取組	職員向けの操作説明会を継続して行い、庁内会議だけでなく、災害時の素早い協議や他団体との会議、オンライン研修など、様々な用途での活用を促進する。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○経費の節減 ○事務効率の向上		備考				

番号	13	取組名	I o T利活用の推進			担 当 課	総務課
						進捗状況	順調
取組内容	民間事業者と連携してI o Tの基盤となる通信環境を活用し、令和2年度までの実証事業により費用対効果を検証しながら、有効な業務について運用する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	I o T利活用業務数		業務	—	—	10	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) I o T利活用業務			実証実験		運用		
取組状況	排水路の水位観測や降積雪量の観測など8業務の実証実験を行い、効果が確認できた3業務について令和3年度から実際の業務で活用することとした。						
今後の取組	保育園の登降園管理や海洋環境の可視化支援など、新たに6業務の実証実験に取り組む。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考				

番号	14	取組名	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策		担 当 課	総務課	
					進捗状況	順調	
取組内容	必要な範囲でタブレット端末等を導入し、費用対効果の検証を行いながら、見直しを行う。 また、ペーパーレスに向けた取組として、紙の資料を配付しないようグループウェアやプロジェクターの活用等について検討を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	ペーパーレス会議の年間開催数		回/年間	40	199	250	75.7%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 会議におけるペーパーレス化			一部実施(済)	順次移行			
取組状況	タブレット端末を各所属へ90台配置した。						
今後の取組	議会、庁議のほか、各種会議での使用を拡大していく。						
収支改善額（経費の削減）			2,500 千円 （R02）				
狙う効果	○経費の節減		備考				

番号	15	取組名	マイナンバーカードの利活用の促進		担 当 課	総務課	
					進捗状況	遅延	
取組内容	国の施策や社会情勢に注視しながら、今後も「介護ワンストップ」の追加等、サービスの充実に取り組んでいく。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	マイナンバーカードの多目的事業数		業務	4	3	10	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 多目的利用の検討			順次導入				
取組状況	12月定例会において、条例・規則に基づく届出等を電子申請でも行えるようにする条例を制定した。 なお、自治体ポイントを利用して特産品を購入できるサイト「めいぶつチョイス」の終了に伴い、自治体ポイントのサービスが終了した。(1業務減)						
今後の取組	国が推奨する「介護ワンストップ」等の追加や、条例・規則に基づく届出等の電子申請化など、引き続きサービスの充実に取り組む。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

番号	16	取組名	公共交通におけるICTの活用			担当課	生活安全課
						進捗状況	順調
取組内容	キャッシュレス決済については、万葉線では交通系ICカードの導入について引き続き関係機関と協議し、コミュニティバスにおいては、定期券の電子化及びQRコード決済の導入について検討する。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) グーグルマップやとやまロケーションシステムでのコミュニティバスの路線検索			導入(済)				
取組状況							
(2) コミュニティバスでのキャッシュレス決済の導入			導入検討		実証実験		導入
取組状況	令和2年10月からスマートフォンを活用した定期券を実験的に導入した。(購入実績：136件)						
(3) 万葉線交通系ICカード導入検討			導入検討				
取組状況	交通系ICカード事業者からの提案を基に、導入方式や機器保守方法、導入スケジュール等について検討した。						
今後の取組	コミュニティバスのキャッシュレス化については、QRコード決済等の導入について引き続き検討する。万葉線の交通系ICカードについては、導入について関係者間の合意形成を図り、具体的な導入スケジュール等を定める。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○サービスの向上		備考				

番号	17	取組名	スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築	担当課	地域福祉課	進捗状況	順調
取組内容	認知症の高齢者等を地域全体で見守り合える体制を構築するため、課題の多い徘徊 SOS 緊急ダイヤル設置事業を廃止し、新たにスマートフォンアプリを活用した市民参加型の事業の導入により、搜索協力者の拡大と即時的な対応を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
目標	みまもりあいアプリダウンロード数	件	—	1,577	2,360	66.8%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 徘徊 SOS 緊急ダイヤル設置事業の廃止			廃止				
取組状況	令和2年6月をもって事業を廃止した。						
(2) みまもりあい事業の導入			導入				
取組状況	令和2年4月1日からみまもりあい事業を導入した。 ※利用者登録者数：24名（令和3年3月現在）						
(3) みまもりあい事業の普及啓発				普及			
取組状況	市内医療機関やコミュニティセンター等関係機関へのチラシの配布や市報での啓発を行ったほか、クロスベイ新湊でアプリを利用したかくれんぼイベントを開催し、事業の普及啓発に取り組んだ。						
今後の取組	みまもりあい事業の普及啓発及び搜索依頼代行時の体制について検討する。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○費用対効果の向上 ○市民協働の推進	備考					

番号	18	取組名	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進	担当課	保健センター	進捗状況	順調
取組内容	がん検診等の集団検診の予約は従来の方法に加えスマホ等でのWEB予約を令和2年度から本格実施し、事務の効率化を図る。 また、予約の利便性を向上させることにより、若年層の受診率の向上を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
目標	WEB予約者の増加 (若年層：60歳未満)	%	—	57	50	114.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) がん検診等のWEB予約の実施		準備・試行(済)		実施			
取組状況	令和2年度から本格実施し、がん検診受診券や健康カレンダー、広報、ホームページ等で周知を行った。WEB予約者のうち、休日・夜間・早朝の予約が48%であり、利便性の向上につながったとともに、電話予約の減少により事務の効率化につながった。						
今後の取組	受診勧奨ハガキ等にWEB予約にアクセスできるQRコードを掲載するなど周知を強化し、WEB予約者の増加につなげる。併せて、働きざかりの世代の受診者数の増加につながるよう今後も普及啓発をしていく。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上	備考					

番号	19	取組名	教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備		担 当 課	学校教育課	
					進捗状況	順調	
取組内容	全小中学校に統合型校務支援システムを整備し、校務事務の統一化・共有化による学校内及び学校間の情報を一元管理する体制を構築することで、教員の長時間勤務の解消を図り、より質の高い教育の実務につなげる。 また、システムの整備前と整備後の学校の状況を把握し、効果の検証を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 統合型校務支援システムの内容の検討及び整備				検討・整備	全小中学校で活用		
取組状況	令和2年7月及び8月に教職員による研究会を開催し統合型校務支援システムの円滑な活用について意見交換を行った。同年12月までに全小中学校へのシステム整備を完了した。 また、令和3年1月から3月までは4月1日の本格稼働に向けた準備期間としてシステム操作の習熟、児童・生徒・職員情報の整理を行った。						
(2) 学校における活用状況の把握及び効果の検証					効果検証・活用方法の見直し		
取組状況	令和2年度は特に取組なし。						
今後の取組	令和3年4月1日から本格稼働し、稼働後も安定的な運用を図り、教職員の校務の負担軽減と効率化を実現し生徒に向き合う時間の増加と教育的効果の向上に取り組む。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上		備考				

番号	20	取組名	I C Tを活用した学習活動の充実		担 当 課	学校教育課
					進捗状況	順調
取組内容	I C Tの専門的な知識をもつ人材を活用し、子供たちの習熟度が深まる授業方法等についての調査・研究をはじめ、専門的な知識を有する教員による公開授業の実施など、教育の質的向上を図りながら授業の実践に取り組む。					
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—	—	—	—	—	—
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) I C T教育研究部会の設置・運営		検討(済)	設置・運営			
取組状況	教育センターが中心となりプログラミング学習の進め方やI C T機器活用について調査研究を行う部会を立ち上げ、全小中学校の課題やニーズを捉え、小中の連携や系統性を踏まえたI C T教育の推進について6回の研究を行った。					
(2) 効果的な授業方法等の調査・研究		方法の検討(済)	随時検討・実施			
取組状況	9年間を見通したスキル、学習規律表、情報モラル表を作成した。タブレット端末導入のためのステップ表を作成し、全小中学校で年度内に取り組む内容を統一し実践した。					
(3) 公開授業の実施		随時検討・実施				
取組状況	全小中学校教員を対象としたI C T機器を効果的に活用するプログラミング教育の公開授業研修を中太閤山小学校で行い(令和3年1月20日)、教員の実践的指導力の向上を図った。					
今後の取組	I C T教育の研究部会活動を進めるとともに、各小中学校においてI C T機器を効果的に活用する授業実践を充実していく。 また、緊急時、平常時とも学校・家庭で有効的に活用できるよう課題を整理し研究していく。					
収支改善額			千円			
狙う効果	○サービスの向上	備考				

番号	21	取組名	I C T活用学級復帰支援協働事業の実施			担 当 課	学校教育課
						進捗状況	完了（令和2年度）
取組内容	教育のI C T化を推進するため、令和元年度から全中学校へ無線L A N環境やタブレットP C、大型モニター等の整備を進めていることから、協働事業者の技術的指導や助言を参考に、I C T活用学級復帰支援事業についても効果的な活用を進めていく。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 全6中学校での実施			随時検討・見直し・実施				
取組状況	令和2年度において全6中学校で授業中継が可能となり、相談室等へ登校している生徒が授業中継により授業参加し学級復帰に向け前進した。						
今後の取組							
収支改善額				千円			
効果	○サービスの向上		備考	全6中学校でP C等を活用した授業中継の環境が整い、学級復帰に向けた支援を図った。 なお、取組は継続していく。			

番号	22	取組名	スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入			担当課	生涯学習・スポーツ課、地域振興・文化課等
						進捗状況	順調
取組内容	スポーツ施設等における予約管理システムの導入について検討し、施設の予約について、従来の方法に加えパソコンやスマートフォン等でのWEB予約を可能とする。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) スポーツ施設等予約管理システムの導入				検討		導入	
取組状況	スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入に向け、公募型プロポーザルを行い、システム開発業者の選定を行った。						
今後の取組	令和3年度末までの運用開始を目指し、指定管理者及びシステム開発業者と協議しながらシステムの導入を進めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考				

取組項目 ③ 民間活力によるサービスの向上

番号	23	取組名	市有バス業務の民間活用		担 当 課	資産経営課	
					進捗状況	概ね順調	
取組内容	運行に際し、安全面を第一義的に考慮するとともに安定的な車両の運行を確保するため、民間バスの一括借上げ等の運用形態を令和２年度末までに検討し、運行基準を策定する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	運行費用の削減額（予算比較）		千円	－	700	300	233.3%
取組スケジュール			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
(1) バスの運用形態の切替え			検討			運用	
取組状況	民間からのリースを検討するとともに、年間の運行本数の削減に努めた。						
(2) 運行制限にかかる基準策定			検討・策定			運用	
取組状況	老朽化した市有バスの安定的な運行を図るため、修繕費用を確保した上で運行可能な年間運行本数を定めて利用団体の所管課ごとに割り当てた。 また、運行本数の削減に向け、使用目的による基準を検討した。						
(3) 利用団体等への周知			検討・実施				
取組状況	事業担当課に対する市有バスの運行本数の上限設定の通知に併せて、所管課から利用団体に利用基準等の周知を依頼した。						
今後の取組	引き続き、使用目的による基準の策定に取り組むとともに、市有バス業務の今後の在り方（車両の更新、車両借上げを含む業務委託に切替え、事業廃止）について検討する。						
収支改善額（経費の削減）			300 千円 （R01）				
			700 千円 （R02）				
			1,000 千円 （累計）				
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考	今後の市有バス業務の在り方を見直すため、令和２年度改訂版の取組スケジュールから変更有り。			

番号	24	取組名	地域包括支援センターの機能強化			担 当 課	地域福祉課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	高齢者人口推計、相談件数の実績等をまとめた体制整備案を基に大門福祉会及び社会福祉協議会と協議を進め、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度まで）に反映させる。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 小杉南包括体制強化職員の配置		検討(済)	配置				
取組状況	令和2年度から体制強化職員を配置した。						
(2) 在宅介護支援センターの見直し		検討(済)	見直し	検討	見直し		
取組状況	池多、下在宅介護支援センターについて、令和2年度から協力機関としての委託を廃止した。大島在宅介護支援センターについては、大門・大島圏域包括体制の検討・見直しとして協議を行った。						
(3) 大門・大島圏域包括体制の検討・見直し		検討				見直し	
取組状況	大門・大島圏域包括を大門地域包括支援センターと大島地域包括支援センターに体制を整備するため、大島在宅介護支援センターの運営法人である射水市社会福祉協議会と協議を行った。						
今後の取組	令和5年度の大島地域包括支援センターの設置に向けて引き続き協議を行う。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上	備考	令和2年度の協議において、十分な準備期間の確保が必要と判断したため、令和2年度改訂版の取組スケジュールから変更有り。				

番号	25	取組名	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置		担 当 課	学校教育課	
					進捗状況	順調	
取組内容	部活動指導員配置促進事業（国補助事業）を積極的に活用し、市内全中学校を対象に、各校の実態に合わせて部活動指導員を配置し、教員の時間確保と生徒の部活動への意欲向上等を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	部活動指導員の配置人数		人	4	13	18	64.3%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 部活動指導員の計画的な配置			順次実施			見直し	
取組状況	市内の中学校5校に、13名の部活動指導員を配置した。						
今後の取組	部活動指導員の人材確保、少子化が進展する中での学校の働き方改革を踏まえた部活動改革（地域部活動推進）との整理及び役割分担の明確化、補助金の部活動指導員配置年数の制限（5年）など、全国共通の課題は多いが、学校現場からの期待は大きいため、積極的に課題解決に取り組んでいく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○業務量の低減 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考				

基本方針 2 効率的・戦略的な財政運営

取組項目 ① 事務事業の効率化・適正化

番号	26	取組名	書面提出・押印・対面主義の見直し			担 当 課	人事課、総務課
						進捗状況	順調
取組内容	テレワークの普及や事務の効率化を図る観点から、書面提出や押印に係る規程等の見直しを行う。 感染流行期においても審議会等が開催できるよう、オンライン環境や書面審議に係る規程を整備する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 書面提出・押印に係る規程等の見直し				見直し			
取組状況	条例・規則・要綱等で規定している 2,033 種類の押印を求めている文書のうち、1,605 種類の押印を廃止する条例・規則・要綱等の改正を行った。						
(2) 審議会等における書面審議規程の整備				整備			
取組状況	協議会等（附属機関以外）については、出席要件の規定を削除することで、開催要件を柔軟にした。附属機関については、書面審議が情報伝達の双方向性や即時性の確保が難しく、附属機関が合議制の機関という性質上、現段階においては見直さないことと判断した。 ※附属機関…地方自治法 138 条の 4 第 3 項に規定に基づく、法律又は条例で定めるところにより設置する調停、審査、諮問又は調査を行うための合議制の機関						
今後の取組	国、県等の規定に基づく文書の押印廃止については、引き続き、今後の法改正等を踏まえ、速やかに見直しを行う。 書面審議については、他自治体の情報を収集しながら、検討していく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上		備考				

番号	27	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し			担当課	人事課、財政課、資産経営課
						進捗状況	順調
取組内容	毎年度の維持管理経費及び稼働率を把握し、令和5年度の次回改定に向けて必要な作業を進める。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 維持管理運営経費及び稼働率の把握			現況把握				
取組状況	各施設の維持管理経費や各部屋の稼働率等を調査・把握した。						
(2) 料金の見直し検討・決定・運用					検討・決定・周知	運用	
取組状況	令和2年度は特に取組なし。ただし、新たに整備した施設の使用料が、基本方針に基づいているかどうか、随時、協議・確認を行った。						
今後の取組	次回改定に向け、引き続き維持管理経費及び施設稼働率を把握する。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

番号	28	取組名	補助金の適正な運用		担当課	人事課、財政課
					進捗状況	概ね順調
取組内容	公平かつ適正で透明性のある補助金制度とするため、既存補助金内容を整理するとともに、全市的な見直しの統一基準となる「補助金の適正化に関するガイドライン」を令和3年度中に策定し、その内容をもって運用する。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	補助金の適正化に関するガイドラインの策定	%	—	0	100	0.0%
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 既存補助金内容の整理		検討				
取組状況	補助金の内容等を精査し、令和3年度予算に反映させた。					
(2) ガイドラインの検討・協議・策定・運用				検討・策定	運用	
取組状況	新型コロナウイルス感染症への対応のため、新たな補助制度を創設したことなどから、令和2年度では、統一基準についての検討は行えなかった。					
今後の取組	令和5年度予算の査定時から運用を目指し、令和4年度中にガイドラインを策定する。					
収支改善額（経費の削減）		22,861 千円（R01）				
		24,323 千円（R02）				
		47,184 千円（累計）				
狙う効果	○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考	ガイドラインの策定年度を1年先送りしたため、令和2年度改訂版の取組スケジュールから変更有り。		

番号	29	取組名	PDCAサイクルに基づく主要事業の改善 (事務事業評価の実施)		担 当 課	人事課	
					進捗状況	完了(令和2年度)	
取組内容	施策単位の評価などの検討を含め、効率的かつ効果的な評価制度となるよう見直し、令和2年度から新たな手法で実施する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	対象とする事務事業評価の実施		%	—	100	100	100.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 評価方法の検討・新たな評価方法の運用			検討(済)	運用			
取組状況	内容が一部重複している「主要施策の成果に関する報告書」と「事務事業評価シート」を整理・統合した新たな手法で、特別会計を含む主要事業の事務事業評価を実施した。						
今後の取組							
収支改善額				千円			
効果	○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○公平性・公正性の確保 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上		備考	事務事業評価を毎年度継続的に実施し、事務事業のPDCAサイクルの定着による市政の透明性を図るとともに、事務の効率化につなげた。			

番号	30	取組名	固定資産税賦課事務の効率化・適正化		担 当 課	課税課	
					進捗状況	順調	
取組内容	法務局と覚書を取り交わし、登記異動通知の電子データでの受領が可能となったことから、本市の固定資産税地図情報システムを更新し、登記異動情報等をシステム上でほぼ自動入力させるなどの作業方法見直しにより、業務量軽減及び入力ミスに起因する課税誤り防止に取り組む（県内初の取組）。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 固定資産税地図情報システム更新				構築	運用		
取組状況	令和 2 年 7 月 1 日から新たな固定資産評価システムを導入し、動作検証及び改修を行い、データ連携が問題なく実施できることの確認などをした。						
今後の取組	令和 3 年度から法務局からの異動通知の電子データを取り込んでの本格運用を開始し、業務量の軽減及び入力ミスに起因する課税誤り防止に取り組む。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	31	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討			担 当 課	市民課
						進捗状況	順調
取組内容	【証明発行窓口】 令和元年7月からコンビニで証明書を取得した場合、一律150円の免除を行っている。住民にメリットを周知し、利用者数を伸ばすことにより、休日窓口を廃止する。						
	【異動受付窓口】 異動受付窓口及び地区センターの平日窓口でマイナンバーカード交付事務を行い、申請者の利便性向上を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	休日窓口の縮小、廃止		回	月4	月2	月0	50.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 証明発行窓口（休日）			検討			廃止	
取組状況	月2回の休日窓口及びコンビニ交付の一律1件当たり150円の免除を継続するとともに、市内のコンビニにPRポスターの掲示を依頼し、周知を図った。						
	・コンビニ交付取得件数 令和2年度年間実績 6,715 件（うち税証明 669 件） 令和元年度年間実績 2,741 件（うち税証明 227 件）						
(2) 異動受付窓口（休日）			検討			廃止	
取組状況	月1回の休日窓口を実施したが、マイナンバーカード交付に関しては申請件数が大幅に伸びたため、休日窓口の追加に加え、平日延長窓口を7週実施した。						
	・マイナンバーカード交付件数 令和2年度休日窓口交付件数 1,130 件、平日延長窓口交付件数 544 件 令和元年度休日窓口交付件数 328 件						
今後の取組	証明発行窓口については、コンビニ交付が伸びていることから、令和3年度末で廃止する。異動窓口については、マイナンバーカード申請件数が大幅に増加していることから、休日及び平日延長窓口での交付を継続し、状況を見ながら今後の対応を検討する。 また、地区センターでのマイナンバーカード申請時において顔写真撮影をできるようにし、窓口の平準化及び市民の利便性向上を図る。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

番号	32	取組名	持続可能な公共交通の実現		担 当 課	生活安全課
					進捗状況	概ね順調
取組内容	持続可能な公共交通網の形成を図るため、本市の公共交通施策の指針となる「射水市地域公共交通網形成計画」を策定し、計画内で掲げるコミュニティバス等の路線再編の検討などの具体的な施策を着実に実施していく。併せて、コミュニティバス・デマンドタクシーの運行負担金の抑制及び地域内交通の導入を目指す。					
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)	達成率(R02)
	コミュニティバス・デマンドタクシー運行負担金	千円	268,807	286,591	250,000	0.0%
	コミュニティバス・デマンドタクシー利用者1人当たりの運行負担金	円/人	637	847	550	0.0%
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 射水市地域公共交通網形成計画の策定と具体的施策の実施		策定(済)	順次実施			
取組状況	計画の重点実施プロジェクトとして位置づけているコミュニティバス路線及びデマンドタクシーの再編プランを策定した。					
(2) コミュニティバス・デマンドタクシー運行の見直し		検討・順次実施				
取組状況	コミュニティバス等再編プランで、コミュニティバスについては現行の19路線から17路線に再編、デマンドタクシーについては運行エリアの見直しを位置づけ、計画的に取り組むこととした。					
(3) 地域の実情・特性に応じた地域交通の導入		検討・実証実験			順次実施	
取組状況	高齢者等の近距離移動に課題を抱える地域と意見交換を行い、地域の課題解決に向けた施策の検討を行った。					
今後の取組	コミュニティバス等再編プランの周知を行うとともに、地域が自主的に行う高齢者等の近距離移動の実証実験についても検討するなど、射水市地域公共交通網形成計画に掲げる施策を実施し、引き続き、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの形成に取り組む。					
収支改善額			千円			
狙う効果	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上	備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、3密回避のため運行を増やしたことから、数値目標に掲げた項目の実績値が増額となった。			

番号	33	取組名	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金 の見直し		担 当 課	地域福祉課	
					進捗状況	概ね順調	
取組 内容	在宅福祉介護手当（市単・所得制限なし）と在宅要介護高齢者福祉金（県単・所得制限あり） について、併給制限の導入又はいずれかの廃止を検討する。 ・介護手当のみ：富山、高岡 ・福祉金のみ：砺波、黒部、南砺 ・併給制限（福祉金優先）：氷見、小矢部 ・併給：射水、魚津、滑川（ただし、魚津市の介護手当は所得制限あり）						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 併給制限の導入又はいずれかの廃止			検討			見直し	
取組 状況	他自治体の状況などを参考に、今後の在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直しに ついて検討した。						
今後の 取組	引き続き、在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直しに向け検討を進めていく。						
収支改善額				千円			
狙う 効果	○公平性・公正性の確保 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考	周知期間を含めた制度設計の確立に時間を要したため、令和 2 年度改訂版の取組スケジュールから 変更有り。			

番号	34	取組名	おむつ支給事業の見直し			担 当 課	地域福祉課
						進捗状況	順調
取組内容	これまでの利用実績を考慮し、令和４年度から支給限度額の見直し及び対象者の見直しを行う。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	
(1) 支給限度額・対象者の見直し		見直し		検討	見直し		
取組状況	廃止届を新設するとともに介護支援専門員等の協力を得て利用対象外となる条件の周知を図り、利用対象外の誤利用については返金を求めることとした。						
(2) 事務の簡略化を図る		見直し		検討	見直し		
取組状況	支給対象要件を世帯合計所得 1,000 万円未満から本人の介護保険負担割合 1 割に変更したことから、対象者の判定確認作業を紙媒体からデータ突合に移行でき、事務の効率化を図った。						
今後の取組	国の通知により地域支援事業における介護用品支給事業の縮減を図る必要があるため、支給限度額の見直し及び国庫等交付要件に合わせた支給要件の見直しを行う。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	35	取組名	地域ふれあいサロン事業の見直し		担 当 課	地域福祉課	
					進捗状況	順調	
取組内容	射水市地域支えあいネットワーク事業で実施されている地域の「集いの場」との統合を図るため、新湊地域において、統合に向けた準備モデル地域を選定する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	地域ふれあいサロングループ		グループ	180	157	0	12.8%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 地域ふれあいサロンと地域支えあいネットワーク事業との統合							
取組状況	統合準備モデルの令和3年度からの開始に向け、旧新湊地域において補助申請及び実績報告等の流れを確立した。						
今後の取組	旧新湊地域で実施する統合準備モデルを検証し、全市で実施する。 また、きららか射水 100 歳体操実施事業との連携強化を図り、地域支えあいネットワーク事業の財政的支援について見直す。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○市民協働の推進		備考				

番号	36	取組名	国民健康保険事業財政の健全化			担 当 課	保険年金課
						進捗状況	完了（令和2年度）
取組内容	国民健康保険事業財政の健全かつ安定的な運営を図るため、保険税率の改定を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初（H30）	実績（R02）	目標（R05）	達成率（R02）
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 国民健康保険税率の改定				検討・改定			
取組状況	国民健康保険運営協議会に対し、国民健康保険事業財政の現状と今後の見通しを基に税率改正について諮問をした。答申を受け、令和3年3月議会で条例改正を行った。						
今後の取組							
収支改善額				千円			
効果	○財政・経営の健全化		備考	保険税率の引上げにより、今後の財源の確保につなげた。			

番号	37	取組名	子ども子育て総合支援センターの機能充実			担 当 課	保健センター
						進捗状況	中止・変更
取組内容	子ども子育て総合支援センター内に保健センター機能を移転することで、サービスの充実、相談体制の見直しを検討する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 保健センターの移転方針の検討			検討				
取組状況	個別施設計画を策定し、施設の現状、課題等を整理し、選択される方向性とその実施時期等を示した。						
今後の取組	個別施設計画のスケジュールに合わせ、本プランの計画期間である令和5年度末までに、具体的な取組は行わないこととしたため、本取組は中止とする。 なお、令和6年度以降に、現施設の大規模改修や子ども子育て総合支援センターへの移転も含め、保健センターの今後の方向性について、幅広く検討していく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考				

番号	38	取組名	射水市観光協会の機能強化			担 当 課	港湾・観光課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	令和2年8月1日から射水市観光交流センター（クロスベイ新湊）へ事務所を移転、職員を5人体制へ1名増員し、同居する射水ケーブルネットワーク、射水商工会議所との緊密な連携を図ることで、情報発信を充実させ観光客の利便性の向上を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、令和2年度は市内への誘客を図るため「Welcome to Imizu」事業を実施する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	射水市観光客入込数(市全体の目標)		人	4,096,458	2,432,134	4,400,000	0.0%
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 射水市観光協会の機能強化			継続して実施				
取組状況	観光の拠点施設となる射水市観光交流センター（クロスベイ新湊）内に事務所を移転するとともに、職員を1名増員し5人体制へと観光協会の機能強化を図った。 また、「Welcome to Imizu」事業を実施し、コロナ禍における市内観光事業者の支援による消費の拡大に取り組んだ。						
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、観光イベントの開催や観光客誘致宣伝など観光協会と関係団体等との連携を図り実施していく必要がある。 また、観光の拠点施設である射水市観光交流センターの有効利用を図っていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、イベントを中止したことなどから、数値目標に掲げた項目の実績値が減少した。			

番号	39	取組名	観光イベントの見直し		担 当 課	港湾・観光課	
					進捗状況	概ね順調	
取組内容	I C T等を活用し来場者の実態把握に努めながら、関係機関・団体と協議し、経済的な波及効果も踏まえてイベントの在り方やタイアップを含めて効果的・効率的な開催を検討する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
開催状況	イベント名		開始年度	H30 入込数	R02 入込数	伸率	事務局
	越中だいもん風まつり		昭和 54	55,000 人	—	—	港湾・観光課内
	富山新港花火大会		昭和 40	57,000 人	—	—	港湾・観光課内
	新湊カニかに海鮮白えびまつり		平成 21	50,000 人	—	—	射水市観光協会
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 観光イベントの見直し			見直し				
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、越中だいもん風まつり他イベントを中止した。越中だいもん風まつり実行委員会では、次回開催より参加団体から大会運営協力をいただくこととした。新湊カニかに海鮮白えびまつりにおいては、観光協会が中心となりコロナ禍に対応した代替イベントを実施した。						
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、各観光イベントについては開催可否を含め、実施手法など各実行委員会にて検討する。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○経費の節減 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

取組項目

② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

番号	40	取組名	公共施設マネジメントの推進			担 当 課	資産経営課
						進捗状況	順調
取組内容	公共施設マネジメントシステムで、公共施設の維持管理、修繕費用及び稼働率等の情報を一元管理する。それを活用して令和2年度中に個別施設計画を策定し、着実に実行していく。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 再編方針（案）の市民への周知		周知(済)					
取組状況							
(2) 個別施設計画の策定		検討	策定				
取組状況	各施設の方向性の実施時期を具体的に示すとともに、実施に向けた課題等を整理した公共施設個別施設計画を令和3年3月に策定した。併せて、個別施設計画に係る市民説明会（市内2会場及びオンライン方式の計3回）を開催し、市民理解に努めた。						
(3) 既存の公共資産の有効活用		随時検討・実施					
取組状況	維持管理費の軽減や市民サービスの向上につなげるための随意契約保証型民間提案制度の導入に向けた検討を行った。						
今後の取組	個別施設計画の策定を踏まえ、令和3年度において、公共施設等総合管理計画を改訂する。 また、公民連携手法を活用し、民間事業者のアイデアを生かした公共施設マネジメントを推進する。 【公共施設等総合管理計画に掲げた保有延床面積の削減目標（77,820㎡）に対する進捗状況：901㎡（R3.4.1現在）】						
収支改善額（経費の削減）		12,948 千円	(R01)	(生涯学習センター、新湊中央ふれあいサロン、大島憩いのサロン、新湊保育園、新湊西部保育園)			
		8,751 千円	(R02)	(小杉ふれあいセンター)			
		21,699 千円	(累計)				
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考				

番号	41	取組名	公共施設の包括管理業務委託の導入検討			担 当 課	資産経営課
						進捗状況	順調
取組内容	こうした課題に対応し、市の公共施設全体を俯瞰した適切な維持管理と予防保全に基づく更なる長寿命化を実現するため、全国で導入が進んでいる公共施設の包括管理業務委託について、費用対効果を検証するなどの検討を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 費用対効果の検証				検証	方針決定		
取組状況	直営施設に係る維持管理業務の内容や予算額など、包括管理業務委託導入に向けた基礎資料を整理した。						
今後の取組	民間事業者の参入意欲や費用対効果を最大化できる業務数等を把握するためのサウンディング型市場調査を実施するなど、令和 4 年度からの導入に向けた準備を進める。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	42	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			担 当 課	財政課
						進捗状況	順調
取組内容	後年度における円滑な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 基金への積立及び市債の繰上償還			継続して実施				
取組状況	一般会計において、決算上剰余金等を活用し、財政調整基金など計 1,046,767 千円の積立を行った。						
今後の取組	引き続き、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還に努める。						
市債繰上償還による利子負担軽減額 (後年度の負担軽減額)			2,490 千円 (R01)				
			0 千円 (R02)				
			2,490 千円 (累計)				
狙う効果	○財政・経営の健全化		備考				

番号	43	取組名	芸術文化施設の再編の検討			担当課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	「射水市公共施設再編方針」（令和２年３月公表）に基づき、芸術文化施設の今後の集約の方向性を令和５年度末までに決定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊中央文化会館	昭和 56	97,348 人	32,782 人	▲66.3%	指定管理	
	小杉文化ホール	平成 5	79,996 人	24,766 人	▲69.0%	指定管理	
	大門総合会館	昭和 62	55,518 人	27,283 人	▲50.9%	指定管理	
取組スケジュール		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	
(1) 各施設の方向性の決定		検討				方針決定	
取組状況	個別施設計画を策定し、今後のスケジュール案と令和３年度 of 取組内容を示した。						
今後の取組	令和５年度までに（仮称）射水市文化施設再編基本構想を策定するため、本市の文化振興及び文化施設の在り方について、有識者の意見を求める（仮称）文化振興、文化施設在り方検討会を令和３年度に開催する。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上	備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設を臨時休館したことなどから、利用人数が減少した。				

番号	44	取組名	最終処分場の整備			担当課	環境課
						進捗状況	順調
取組内容	将来の搬入量減少と施設のライフサイクルコストの削減を考慮した最終処分場整備計画等を令和4年度末までに策定し、最終処分場整備実施設計着手のため、整備手法の方針を決定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 最終処分場整備方針の検討・整備計画書の策定・環境影響調査、実施設計		検討		計画策定	整備計画書の策定	実施	
取組状況	最終処分場整備方針の検討を進めた。						
今後の取組	一般廃棄物等処理の現状と目標に関する「循環型社会形成推進地域計画」を令和3年度中に作成し、事業化の準備を進める。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○費用対効果の向上	備考					

番号	45	取組名	斎場使用料の適正化			担当課	環境課
						進捗状況	完了（令和2年度）
取組内容	受益と負担の適正化を図るため、他市の使用料と比較検討し、新斎場の供用開始（令和3年4月）前に使用料の見直しを行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 斎場使用料の見直し			検討		改定		
取組状況	「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」に基づき、当該使用料の見直しを行い、適正化を図った。						
今後の取組							
収支改善額				千円			
効果	○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考	新斎場の供用開始に合わせ、当該使用料の適正化を図り、財政・経営の健全化につなげた。			

番号	46	取組名	衛生センターの整備			担 当 課	環境課
						進捗状況	順調
取組内容	衛生センター整備工事着手のため、整備手法の方針を令和2年度末までに決定し、衛生センター整備計画を令和3年度中に策定する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 処理量	R02 処理量	伸率	管理形態
	衛生センター		昭和 62	8,659 kℓ	7,666 kℓ	▲11.5%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 衛生センター整備方針の検討・整備計画書策定・工事			検討		計画策定	整備計画の策定	実施
取組状況	整備手法について検討を進め、施設の基幹的設備改良を通じて二酸化炭素の量を一定量以上削減できる目途が立ち、「循環型社会形成推進交付金」の活用につなげた。						
今後の取組	令和3年度中に、施設の延命化に関する「長寿命化総合計画」の作成及び交付金の申請に必要な、一般廃棄物等処理の現状と目標に関する「循環型社会形成推進地域計画」を作成し、事業化を進める。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○費用対効果の向上		備考				

番号	47	取組名	クリーンピア射水の長寿命化		担 当 課	環境課
					進捗状況	順調
取組内容	クリーンピア射水長寿命化総合計画に基づき、令和4年3月の工事完了に向け進捗を図る。					
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—	—	—	—	—	—
施設状況	施 設 名	建設年度	H30 処理量	R02 処理量	伸率	管理形態
	クリーンピア射水	平成 14	27,568 t	27,899 t	1.2%	長期包括運営業務委託
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) クリーンピア射水基幹的設備改良工事		実施				
取組状況	基幹的設備改良工事を計画的に進めた（工事進捗率：74%）。 なお、この取組により、プラントの省電力化と安定した発電が可能となり余剰電力の売電を開始した。					
今後の取組	令和4年3月の工事完了に向け計画的に事業を進める。					
収支改善額（独自財源の確保）			(4,916 千円) (R02)		№61「有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進」に含む。	
狙う効果	○費用対効果の向上		備考			

番号	48	取組名	小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）		担 当 課	地域福祉課
					進捗状況	順調
取組内容	令和２年度に民間事業者を公募し、同年度末に廃止、令和３年度に解体する。					
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—	—	—	—	—	—
取組スケジュール		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
(1) 小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）			事業者選定	廃止・解体		
取組状況	跡地の売却に向け、事業者公募を実施して優先交渉権者を決定した。 小杉ふれあいセンターは、令和２年度末をもって廃止した。					
今後の取組	令和３年度に小杉ふれあいセンターの解体工事を実施し、同センターの跡地を民間事業者に売却する。					
収支改善額（経費の削減）		(8,751 千円) (R02)		№40「公共施設マネジメントの推進」に含む。		
狙う効果	○経費の節減 ○地域の活性化・魅力向上		備考			

番号	49	取組名	市立保育園の在り方の検討	担 当 課	子育て支援課		
				進捗状況	順調		
取組内容	民営化方針に基づき、他の保育園、幼稚園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	市立保育園数		園	13	11	10	66.7%
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 園児数	R02 園児数	伸率	管理形態
	放生津保育園		昭和 56	63 人	67 人	6.3%	市直営
	八幡保育園		昭和 50	32 人	29 人	▲9.4%	市直営
	新湊保育園		昭和 54	53 人	—	—	令和2年度から民営化
	新湊西部保育園		昭和 52	16 人	—	—	
	片口保育園		昭和 51	145 人	139 人	▲4.1%	市直営
	塚原保育園		昭和 51	101 人	113 人	11.9%	市直営
	金山保育園		昭和 59	51 人	50 人	▲2.0%	市直営
	大江保育園		昭和 60	98 人	108 人	10.2%	市直営
	千成保育園		昭和 48	120 人	117 人	▲2.5%	市直営
	池多保育園		昭和 52	61 人	57 人	▲6.6%	市直営
	大門きらら保育園		平成 11	274 人	274 人	0.0%	市直営
	大島南部保育園		平成 8	83 人	77 人	▲7.2%	市直営
	下村保育園		平成 6	82 人	68 人	▲17.1%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 在り方の見直し			協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を実施				
取組状況	個別施設計画を策定し、施設の現状、課題等を整理し、想定される選択肢等を示した。						
今後の取組	引き続き、民営化方針に基づき、施設の存続の在り方等の協議を進める。						
収支改善額（経費の削減）			(6,522 千円) (R01)		№40「公共施設マネジメントの推進」に含む。		
狙う効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		備考				

番号	50	取組名	市立幼稚園の在り方の検討		担 当 課	子育て支援課	
					進捗状況	順調	
取組内容	民営化方針に基づき、他の保育園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。(大門わかば幼稚園については、令和2年4月に認定こども園に移行)						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 園児数	R02 園児数	伸率	管理形態
	七美幼稚園		昭和 54	21 人	16 人	▲23.8%	市直営
	大門わかば幼稚園		平成 17	70 人	69 人	▲1.4%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 在り方の見直し			統廃合や民営化を検討				
取組状況	七美幼稚園の在り方を検討する地域部会の設置に向け、準備を進めた。						
今後の取組	七美幼稚園の在り方を検討する地域部会を設置し、施設の存続の在り方等の協議を進める。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○サービスの向上		備考				

番号	51	取組名	市立児童館機能の移行		担 当 課	子育て支援課	
					進捗状況	順調	
取組内容	地域振興会と協議の上、コミュニティセンター等の整備時に児童室を設け、児童館機能を移行する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態
	海老江児童センター		昭和 54	5,331 人	4,457 人	▲16.4%	市直営
	太閤山児童館		平成 17	4,785 人	2,882 人	▲39.8%	市直営
	大島児童館		平成 3	12,853 人	9,610 人	▲25.2%	市直営
	下村児童館（下村交流センター内）		平成 15	17,555 人	7,516 人	▲57.2%	市直営
	大門児童館 （子ども子育て総合支援センター内）		昭和 57	10,070 人	5,624 人	▲44.2%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 児童館機能の移行			検討				
取組状況	個別施設計画を策定し、施設の現状、課題等を整理し、方向性の決定時期等を示した。						
今後の取組	大島児童館の機能移行については、改修後の大島コミュニティセンターの利用状況等を踏まえ、地域振興会と協議を行う。海老江児童センターや太閤山児童館、下村児童館については、個別施設計画に基づき、施設ごとの今後の在り方について関係機関と協議・調整を行う。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設を臨時休館したことなどから、利用人数が減少した。			

番号	52	取組名	道の駅新湊のリフレッシュ		担当課	港湾・観光課	
					進捗状況	概ね順調	
取組内容	個別施設計画を策定し、主要幹線が結接する立地条件を生かし、魅力向上につながる大規模改修に取り組み、併せて、市の特産物の品揃えを充実するなど満足度の高いサービスを提供する。 また、新湊博物館や新湊農村環境改善センター等も含めたゾーンとして、「ひと・物・情報の交わる場」へ誘うエリアとなるよう環境整備や魅力づくりを検討する。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	道の駅利用者		人	702,114	525,044	730,000	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 個別施設計画の策定・実施設計・改修工事			検討	計画策定	エリア構想策定	基本設計・実施設計	
取組状況	個別施設計画を策定し、新湊農村環境改善センターを含むエリア全体の魅力向上に向けた構想を策定した上で、大規模改修を実施する方向を示した。						
(2) 周辺整備や魅力づくりの検討			検討				
取組状況	道の駅新湊と隣接する新湊農村環境改善センター及び新湊博物館も含め、エリア全体の魅力向上に向けた基本構想の策定を検討した。						
今後の取組	道の駅新湊と隣接する新湊農村環境改善センター及び新湊博物館を含めた周辺エリアを「射水の魅力発信の場」とし、利用者の満足度を高めるため、新たな機能・新たな魅力を加えた施設となるよう基本構想を令和3年度に策定する。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	令和3年度にエリア構想を策定した上で、大規模改修を実施することになったため、令和2年度改訂版の取組スケジュールから変更有り。 新型コロナウイルス感染症の影響により、数値目標に掲げた項目の実績値が減少した。			

番号	53	取組名	農村環境改善センターの在り方の検討		担 当 課	農林水産課	
					進捗状況	順調	
取組内容	今後、老朽化による修繕費の増加が見込まれることを踏まえ、農村環境改善センターと同じく貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討し、その方針をまとめる。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態
	新湊農村環境改善センター		平成8	21,938 人	10,888 人	▲50.4%	指定管理
	大門農村環境改善センター		平成元	6,560 人	4,001 人	▲39.0%	指定管理
	大島農村環境改善センター		平成10	19,810 人	10,131 人	▲48.9%	指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 在り方の検討			検討				方針決定
取組状況	農業者団体の使用比率、利用者数などの施設の利用状況及び、利用者アンケートによる利用者ニーズの把握に努めるとともに、個別施設計画において、各施設の方針決定時期と選択肢を具体的に示した。						
今後の取組	引き続き、施設の利用状況を把握していくとともに、個別施設計画に基づき検討していく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設を臨時休館したことなどから、利用人数が減少した。			

番号	54	取組名	大門コミュニティセントリーの在り方の検討			担 当 課	農林水産課
						進捗状況	順調
取組内容	施設の利用状況を把握していくとともに、提供すべきサービス・施設機能の在り方について、廃止や民間事業者の活用も含め検討し、その方針をまとめる。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態
	大門コミュニティセントリー		昭和 62	47,275 人	36,584 人	▲22.6%	指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 在り方の検討			検討				方針決定
取組状況	施設の利用状況及び、利用者アンケートによる利用者ニーズの把握に努めるとともに、個別施設計画において、令和 5 年度末までに民間譲渡・売却の可能性を検討し、困難な場合は令和 5 年度末をもって施設を廃止する方針を示した。						
今後の取組	引き続き、大門農村環境改善センターと併せて、個別施設計画に基づき検討していく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減		備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設を臨時休館したことなどから、利用人数が減少した。			

番号	55	取組名	射水市公園施設長寿命化計画の改定		担 当 課	都市計画課	
					進捗状況	完了（令和2年度）	
取組内容	射水市公園施設長寿命化計画の対象公園を5か所（25.2ha）から、長寿命化を行うべき施設を有する133か所（63.1ha）に拡大する。具体的には、施設ごとの補修・更新の時期や費用を設定し、ライフサイクルコストの縮減額を算出した上で、年度や費用が偏らないよう調整し、長寿命化計画としてとりまとめる。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 予備調査（目視調査）				調査			
取組状況	予備調査（目視調査）を実施した。						
(2) 健全度調査と健全度・緊急度判定				判定			
取組状況	健全度調査と健全度・緊急度判定を実施した。						
(3) 公園施設長寿命化計画の策定・整備				策定	整備		
取組状況	公園施設長寿命化計画を策定し、令和12年度までのライフサイクルコストの縮減額を示した。						
今後の取組							
収支改善額				千円			
効果	○経費の節減 ○サービスの向上		備考	適切な点検と公園施設長寿命化計画に基づく更新・補修及び撤去を進めることにより、今後の経費の節減や安全性の確保につなげた。			

番号	56	取組名	射水市住生活基本計画に基づく市営住宅の見直し		担 当 課	建築住宅課	
					進捗状況	完了（令和2年度）	
取組内容	計画期間を令和3年度からの10年とする新たな「射水市住生活基本計画」を令和2年度末までに策定し、市営住宅の在り方を見直す。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R5)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 入居戸数	R02 入居戸数	伸率	管理形態
	庄川本町市営住宅（16戸）		昭和 58	12 戸	12 戸	0.0%	指定管理
	港町市営住宅（12戸）		昭和 48	8 戸	8 戸	0.0%	指定管理
	八幡市営住宅（96戸）		昭和 46	75 戸	74 戸	▲1.3%	指定管理
	庄西市営住宅（42戸）		昭和 61	29 戸	27 戸	▲6.9%	指定管理
	殿村市営住宅（40戸）		平成 4	36 戸	39 戸	8.3%	指定管理
	本江市営住宅（44戸）		平成 7	37 戸	31 戸	▲16.2%	指定管理
	海王町市営住宅（66戸）		平成 9	57 戸	59 戸	3.5%	指定管理
	立町市営住宅（11戸）		平成 9	—	9 戸	皆増	指定管理
	大門市営住宅（12戸）		平成 16	12 戸	12 戸	0.0%	指定管理
	中村市営住宅（4戸）		平成 10	4 戸	4 戸	0.0%	指定管理
	赤井市営住宅（16戸）		平成 14	15 戸	16 戸	6.7%	指定管理
	すずほ市営住宅（2戸）		平成 14	1 戸	2 戸	100.0%	指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 現況確認・課題整理、計画内容の協議・策定、実施			検討(済)	協議・策定	実施		
取組状況	住生活基本計画を策定し、計画期間内に 16 戸を用途廃止し、令和 12 年度における目標戸数(345 戸)を示した。						
今後の取組							
収支改善額				千円			
効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考	住生活基本計画に基づき、管理戸数の削減を行うことで、今後の経費の節減や業務量の低減につなげた。			

番号	57	取組名	小学校の在り方の検討		担 当 課	学校教育課	
					進捗状況	順調	
取組内容	小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の現状と課題等について整理し、検討する。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
施設状況	施 設 名	建設年度	H30 児童数	R02 児童数	伸率	管理形態	
	放生津小学校	平成元	159 人	139 人	▲12.6%	市直営	
	新湊小学校	平成3	292 人	250 人	▲14.4%	市直営	
	作道小学校	昭和56	310 人	337 人	8.7%	市直営	
	片口小学校	昭和59	235 人	198 人	▲15.7%	市直営	
	堀岡小学校	平成14	138 人	138 人	0.0%	市直営	
	東明小学校	昭和47	288 人	282 人	▲2.1%	市直営	
	塚原小学校	昭和55	157 人	142 人	▲9.6%	市直営	
	小杉小学校	昭和45	574 人	586 人	2.1%	市直営	
	金山小学校	昭和50	61 人	64 人	4.9%	市直営	
	歌の森小学校	昭和57	427 人	426 人	▲0.2%	市直営	
	太閤山小学校	平成17	400 人	370 人	▲7.5%	市直営	
	中太閤山小学校	昭和52	317 人	320 人	0.9%	市直営	
	大門小学校	平成17	803 人	733 人	▲8.7%	市直営	
	下村小学校	昭和45	86 人	77 人	▲10.5%	市直営	
	大島小学校	昭和51	693 人	640 人	▲7.6%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 在り方の検討（放生津小学校・新湊小学校）		検討				方針決定	
取組状況	ホームページ等で各小学校の令和8年度までの児童数見込を公表した。 また、放生津小学校、新湊小学校の児童数や課題等の現状について、PTAや地域振興会との意見交換会を開催した。						
今後の取組	引き続き、PTAや地域振興会等への説明を実施し、在り方を検討していく。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上	備考					

番号	58	取組名	図書館の在り方の検討		担 当 課	生涯学習・スポーツ課	
					進捗状況	順調	
取組内容	中央図書館と新湊図書館による２館（１本館１分館）体制とし、集約化を進める。 なお、正力図書館は、大門総合会館の在り方を踏まえながら、下村図書館は、地域と協議を行いながら、令和５年度までに転用などの方針を決定する。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
施設状況	施 設 名	建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態	
	中央図書館	平成 12	60,942 人	53,113 人	▲12.8%	市直営	
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）	昭和 56	24,483 人	19,074 人	▲22.1%	市直営	
	正力図書館（大門総合会館内）	昭和 62	16,012 人	12,452 人	▲22.2%	市直営	
	下村図書館（下村交流センター内）	平成 15	15,911 人	11,720 人	▲26.3%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	
(1)（廃止・統合する）図書館の在り方の検討		検討				方針決定	
取組状況	個別施設計画を策定し、正力図書館と下村図書館を集約する実施時期を示した。						
今後の取組	個別施設計画に基づき検討していく。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設を臨時休館したことなどから、利用人数が減少した。			

番号	59	取組名	主要体育館の在り方の検討		担当課	生涯学習・スポーツ課	
					進捗状況	順調	
取組内容	廃止を予定している、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
施設状況	施設名		建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態
	新湊総合体育館		昭和 61	120,305 人	85,486 人	▲28.9%	指定管理
	小杉総合体育センター		平成 4	96,598 人	31,432 人	▲67.5%	指定管理
	小杉体育館		昭和 56	106,044 人	62,914 人	▲40.7%	指定管理
	大門総合体育館		昭和 57	89,078 人	48,626 人	▲45.4%	指定管理
	大島体育館		平成 12	87,741 人	50,294 人	▲42.7%	指定管理
	下村体育館		昭和 60	16,501 人	10,042 人	▲39.1%	指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) サービスの提供が継続できる手法についての検討。併せて、主要体育館を拠点型2館体制とするための整備基本構想の策定			検討				
取組状況	民間活力による新たな施設運営手法の導入など、トータルコストの削減につながる様々な可能性について検討を行った。						
今後の取組	他施設への機能集約や民間参入の可能性の調査・検討を進める。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設を臨時休館したことなどから、利用人数が減少した。			

番号	60	取組名	地区体育館機能の移行		担当課	生涯学習・スポーツ課	
					進捗状況	順調	
取組内容	七美体育館は、建築から 35 年以上経過し、建物、設備ともに老朽化が進んでいることから、廃止・解体と合わせて近隣施設の活用について検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態	
	七美体育館	昭和 57	4,281 人	1,863 人	▲56.5%	市民協働	
取組スケジュール		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 七美体育館の機能移転の検討		検討			廃止		
取組状況	近隣施設の活用について、検討を行った。						
今後の取組	七美体育館は、建築から 35 年以上経過し、建物、設備ともに老朽化が進んでいることから、令和 3 年度末を目途に廃止し、合わせて近隣施設の活用について検討を行う。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減	備考	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、施設を臨時休館したことなどから、利用人数が減少した。				

取組項目 ③ 自主財源の確保及び創出

番号	61	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進		担 当 課	財政課
					進捗状況	順調
取組内容	新たな有料広告等の獲得に努めるとともに、既存の広告媒体の継続に努める。 また、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業に積極的に取り組む。					
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—	—	—	—	—	—
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 有料広告収入等独自財源の確保		継続して実施				
取組状況	独自財源の確保に向け、既存の有料広告媒体の継続実施、新たなネーミングライツの獲得に努めた。					
(2) 民間活力を活用した事業の推進		継続して実施				
取組状況	小杉ふれあいセンター跡地の利活用について、民間活力を導入するため、公募型プロポーザルを実施した。					
今後の取組	引き続き、先進自治体の事例等も参考に積極的な取組に努める。					
収支改善額（独自財源の確保）		13,789 千円 （R01）				
		14,962 千円 （R02）				
		28,751 千円 （累計）				
狙う効果	○経費の削減 ○財政・経営の健全化		備考			

番号	62	取組名	未利用市有地の売却			担 当 課	資産経営課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	売却可能となった物件を着実に売却し、財源の確保に努める。併せて、人口流出の抑制など、本市の課題解決に資する未利用市有地の活用に取り組む。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	普通財産(市有地)売却累計額 ※法定外公共物を除く	千円	—	97,237	175,000	55.6%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 売却のための条件整備		継続して実施					
取組状況	未利用市有地の売却を促進するため、境界確認や分筆等の登記事務を委託するとともに、必要に応じて、不動産鑑定士に鑑定を依頼した。						
(2) 未利用市有地の売却		継続して実施					
取組状況	一般競争入札を実施したほか、過去に落札されなかった物件についても継続して公募先着順による売却を試みたが、令和2年度の売却実績はなかった。						
今後の取組	公募で落札されなかった物件も含めて、基礎杭や地下埋設物の有無、接道関係等の課題を物件ごとに整理するとともに、全景写真や土地の形状も資料とした土地カルテを作成する。市ホームページ等で物件情報を周知するとともに、民間事業者へのサウンディングを行うなど、未利用市有地の売却を促進する。						
土地売却収入		97,237 千円 (R01)					
		0 千円 (R02)					
		97,237 千円 (累計)					
狙う効果	○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		備考				

番号	63	取組名	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入等		担 当 課	資産経営課	
					進捗状況	順調	
取組内容	他自治体等における導入事例を参考に検討し、要綱や実際に使用する各種様式等の整備を含め、入札制度を令和元年度から段階的に導入する（令和元年度実施済）。 また、寄附付き自動販売機の導入についても検討する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	入札制度実施による自動販売機設置施設累計数		施設	0	2	5	40.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 要綱・各種様式の整備			検討(済)	運用			
取組状況	他自治体等における導入事例を参考に、寄附付き自動販売機の導入に関する要綱について調査検討を行った。						
(2) 入札制度の導入			検討(済)	段階的に導入			
取組状況	令和2年度に供用開始したクロスベイ新湊において、自動販売機の設置業者の売上げに応じた使用料率により、選定を行った。						
今後の取組	引き続き、公募型の業者選定が行われるよう庁内において周知を図る。 また、寄附付き自動販売機についても、引き続き調査研究を進める。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○財政・経営の健全化		備考				

番号	64	取組名	多様な納付環境の整備		担 当 課	収納対策課	
					進捗状況	順調	
取組内容	スマホ決済について、令和2年度から各種電子マネー決済を追加し、多様な納付環境の拡充を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	スマホ決済		取扱件数	—	5,469	2,000	273.5%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) スマホ決済サービス（追加・拡充）			検討(済)	導入			
取組状況	令和2年4月からスマホ決済について、PayPay・LINEPay・支払秘書の電子マネー決済を追加し、納付環境の拡充を図った。						
今後の取組	納付環境の拡充を図った一方で、市役所・銀行等での窓口納付件数が多いので納付方法のPRに努めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 ○サービスの向上		備考				

番号	65	取組名	新たな企業団地の造成		担 当 課	商工企業立地課	
					進捗状況	順調	
取組内容	造成に必要な企業進出を確保するため積極的に企業誘致を進める。 また、企業誘致と並行して造成工事を実施する上で必要な許認可に係る協議を県等関係機関と実施し、許認可が整い次第、造成工事に取り掛かる。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	新たな企業団地の分譲率	%	—	—	100	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 許認可手続・調査・実施設計		実施					
取組状況	沖塚原企業団地整備に向け、実施設計を基に、埋蔵文化財の試掘調査を行った。						
(2) 造成工事		検討(済)	実施		分譲開始		
取組状況	実施主体である射水市土地開発公社において、令和5年4月の分譲開始を目指し造成工事（盛土）を行った。						
(3) 企業誘致		実施					
取組状況	金融機関や大手ゼネコンを訪問し、造成する企業団地の概要等を説明するなど、精力的に企業誘致を行った。 なお、令和元年度末現在で6社の進出申込があったが、コロナ禍の影響から3社から申込の取下げがあった。						
今後の取組	令和5年4月の分譲開始から早期に完売できるよう、引き続き、精力的に企業誘致を進めている。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化	備考					

番号	66	取組名	魅力ある企業立地助成金制度への工夫		担 当 課	商工企業立地課	
					進捗状況	概ね順調	
取組内容	企業ニーズや社会情勢等に応じた企業立地助成金制度の検討を行い、企業が活用しやすい企業立地助成金制度への見直しなどを随時行い、市内へ県内外の優良企業の誘致を推進する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	市内既存企業団地分譲率		%	97.6	97.6	100	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 制度の検討・見直し			随時実施				
取組状況	国において企業の本社機能移転等に係る税制優遇の適用期限が延長されたことから、国の制度に呼応し、本社機能移転等に伴う固定資産税の免除制度の適用期間を延長するとともに、精力的に企業誘致に取り組み、市内企業団地空き用地の分譲に努めた。						
今後の取組	昨今の人手不足により、助成金の交付要件である新規雇用を充足できず、助成金を活用できない事案がでていることから、社会情勢に応じた制度への見直しを検討する。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化		備考				

番号	67	取組名	創業支援等事業計画の推進			担当課	商工企業立地課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	商工会議所、商工会の認定創業支援機関と、市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の支援を促進し継続的に取り組む。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	創業支援事業補助金利用件数(年間)		件	13	12	19	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 特定創業等支援事業の実施（創業塾等の開催）			継続実施				
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により商工団体が主催する創業塾の受講者数は延べ61人(前年比▲10人)、創業支援補助金の利用者も12件(前年比▲1人)と昨年を下回る件数となったが、創業に係る相談は依然としてあることから、創業意欲は落ち込んでいないものと思われる。						
(2) 創業機運醸成事業の実施			検討(済)	実施			
取組状況	市内高等学校に出向き、職業観や創業についての意識づけを目的に、働くこと、働き方について考える機会の提供を行った。						
今後の取組	四半期ごとに開催している創業支援連絡会等を通じて商工団体とも更に連携を深めるとともに、市内の金融機関にも特定創業等支援事業に参画できる体制を構築することを調査研究していく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○地域の活性化・魅力向上		備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、数値目標に掲げた項目の実績値が減少した。			

取組項目

④ 公営企業の経営健全化

番号	68	取組名	官民連携による水道事業の運営基盤強化		担当課	上下水道業務課	
					進捗状況	順調	
取組内容	令和元年 10 月から実施する包括業務委託により、専門知識・技術の継承と業務の効率化を図り、安定した高水準のサービス提供に努めている。 また、業務の履行状況を常にモニタリングし、中間評価を実施した上で、第2期委託の仕様等を策定し、更なるサービス向上と事業運営基盤の強化を目指す。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	経費節減額（累計）		千円	—	15,606	43,560	35.8%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 包括業務委託の実施			準備(済)	業務の履行及び改善			
取組状況	受託事業者への確実な業務移行を最重視した上で給排水窓口の統一、汚水量算定方法及び納付書発送方法の改善等に取り組み、業務の効率化を図った。						
(2) 包括業務委託の検証			モニタリング		中間評価	モニタリング	
取組状況	受託事業者が各業務を習得した上でその手法を検証し、より確実、効率的な業務とする提案を受け付け、協議を行った。担当課の承認を得たものは、改善に着手し、官民連携による業務改善に取り組んだ。						
(3) 第2期包括業務委託の準備			検討		業者選定		
取組状況	本市の働き掛けにより富山県が策定中の広域化推進プランにおいて、同じ事業者へ同等の委託内容である高岡市との共同発注による効果を令和3年度に検証することとなった。						
今後の取組	受託事業者からの業務改善提案について、協議や効果の検証を行いながら、業務改善効果が表れるよう努めていく。併せて、隣接する高岡市と第2期共同発注の実現に向け、検討していく。						
収支改善額（経費の削減）			6,234 千円 （R01）				
			9,372 千円 （R02）				
			15,606 千円 （累計）				
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	69	取組名	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営		担 当 課	上下水道業務課	
					進捗状況	順調	
取組内容	令和元年 10 月から包括業務委託を開始し、官民連携による運営基盤強化に努めており、将来へ持続可能な水道事業とするため、具体的な目標数値や明確なビジョンを掲げた事業計画（令和 2 年度策定）に基づき、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)	達成率(R02)
	自己資本構成比率 ※総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標		%	56.5	59.1	59.0	104.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 水道事業ビジョンの見直し・運営及び検証制度の検討・見直し			策定 運営及び検証				
取組状況	令和 2 年 4 月にパブリックコメントを実施し、水道使用者の意見を踏まえた確定版を 6 月議会へ提示し公表した。ビジョンの内容について、担当課職員及び受託事業者を対象に内部研修を実施し、ビジョンに基づき令和 3 年度予算を編成した。						
今後の取組	水道ビジョンに掲げた管理指標の進捗管理を行い、今後の健全な事業運営につなげていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	70	取組名	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営		担当課	上下水道業務課	
					進捗状況	順調	
取組内容	平成26年度に現行の「射水市下水道ビジョン」を策定し現在に至っているが、策定後5か年の実績評価を行うとともに今後10か年の計画の見直しを行う。 具体的には、平成30年度に策定した「雨水管理総合計画」及び「ストックマネジメント計画」を基礎データとするとともに、平成28年度に策定した「経営戦略」を見直し、その経営戦略要素を盛り込んだ投資・財政計画をベースに令和2年度に新たなビジョンを策定し、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)	達成率(R02)
	自己資本構成比率 ※総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標		%	54.2	57.9	60.0	63.8%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 下水道事業ビジョン等の見直し・運営及び検証制度の検討・見直し			策定	運営及び検証			
取組状況	令和2年4月にパブリックコメントを実施し、下水道使用者の意見を踏まえた確定版を6月議会へ提示し公表した。ビジョンの内容について、担当課職員を対象に内部研修を実施し、ビジョンに基づき令和3年度予算を編成した。						
今後の取組	下水道ビジョンに掲げた管理指標の進捗管理を行い、今後の健全な事業運営につなげていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	71	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上			担 当 課	上水道工務課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	試験施工を経て規格を見直した後、口径 50 mmの硬質塩化ビニル管を水道配水用ポリエチレン管材料の使用に移行し、耐震化率の向上を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	ポリエチレン管等整備率		%	0	—	2.5	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 試験施工					実施		
取組状況	本取組は令和3年度から実施。						
(2) 規格導入						導入	
取組状況	本取組は令和4年度から実施。						
今後の取組	新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら施工講習会を開催し、事業に取り組んでいく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○費用対効果の向上		備考	新型コロナウイルス感染症により施工講習会の開催ができず、令和3年度当初からの取組が困難となったため、令和2年度改訂版の取組スケジュールから変更有り。			

番号	72	取組名	水道事業における主要施設の長寿命化			担 当 課	上水道工務課
						進捗状況	順調
取組内容	耐震診断及び劣化調査結果を反映し、補強補修工事を行うなど主要施設の長寿命化を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)	達成率(R02)
	配水池の耐震化率 ※容量を基に算出		%	2.6	23.7	56.3	40.7%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 配水池の長寿命化			順次実施				
取組状況	令和元年度に耐震補強した上野第3調整池の内面補修を実施し、供用開始した。						
今後の取組	令和3年度から鳥越低区調整池の耐震補強に着手する。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○費用対効果の向上		備考				

番号	73	取組名	不明水対策の実施		担 当 課	下水道工務課
					進捗状況	概ね順調
取組内容	これまで行っている老朽管更新事業を引き続き重点的に実施していくとともに、マンホールや取付管など雨水等の浸入水箇所の補修を行い有収率の向上を図る。					
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)	達成率(R02)
	有収率の向上	%	74.0	73.8	76.0	0.0%
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 下水道施設の点検		順次実施				
取組状況	令和元年度に実施した太閤山地区、新湊地区の汚水管渠の点検・調査結果を基に、異常の程度・緊急度・健全度を診断し、優先度から改築対象の下水道施設を選定するとともに、事業計画を設定した。					
(2) 不明水対策の実施		順次実施				
取組状況	劣化が進行しているコンクリート製污水管及びマンホールの改築工事を実施した。 また、雨水の流入のおそれのあるコンクリート製公共ますを塩化ビニル製公共ますに交換修繕を行った。					
今後の取組	不明水の原因である老朽化した下水道施設をストックマネジメント計画に基づき、計画的に改築・更新工事による老朽化対策を実施していく。					
収支改善額			千円			
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化	備考				

番号	74	取組名	総合的な経営改善策の推進			担当課	市民病院経営管理課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	収支改善のために収益増及び費用減の取組を確実に実行することが重要である。そのために、地域包括ケア病棟の効率的な運用や施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善に取り組み収益増を図り、院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進により費用の削減に取り組んでいく。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	地域包括ケア病棟稼働率		%	68.7	66.0	75.0	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 地域包括ケア病棟の効率的な運用			継続して実施				
取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で患者数が大きく減少したが、感染防止対策の体制を整備した後、2病棟体制とした地域包括ケア病棟を活用し病床稼働率の回復に努めた。						
(2) 施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善			継続して実施				
取組状況	診療報酬改定に伴う施設基準の要件厳格化への対応、見直し等により、収益の確保に努めた。						
(3) 院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進			継続して実施				
取組状況	SPD（院内物流管理システム）委託業者による共同購入組織へ「消化器分野」と「医薬品分野」を追加し、共同購入選定品への切替え及び在庫調整による価格削減を行った。						
今後の取組	地域包括ケア病棟を活用した患者確保と、施設基準の見直しを図り経営改善に取り組む。 また、院内物流管理システムについては、現契約業者との契約期間満了により、令和3年度において委託業者が変更となることから、次期業者と新たな価格削減への取組や診療材料の安定供給に取り組む。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○経費の削減 ○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化		備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、数値目標に掲げた項目の実績値が下がった。			

番号	75	取組名	市民病院の患者確保策		担 当 課	市民病院経営管理課	
					進捗状況	概ね順調	
取組内容	患者確保のためには、医師不足の解消が喫緊の課題であり、富山大学寄附講座を通して医師派遣を依頼するとともに、出前講座、市民公開講座等を通じ、市民へPR活動を行う。 また、地域連携を推進し、他の医療機関からの紹介患者の受入を増やすとともに、救急医療体制を充実し、救急患者の受入を増やす。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	1日当たりの在院患者数	人	133.1	129.5	145 以上	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 寄附講座開設による医師増		検討					
取組状況	大学側からの要請により一時保留となっている。						
(2) 他医療機関からの紹介患者受入		順次実施					
取組状況	患者の紹介、逆紹介を積極的に推進し、病診連携に努めた。 紹 介（他院⇒当院）H28:3,054、H29:3,072、H30:3,331、R1:3,282、R2:2,894 逆紹介（当院⇒他院）H28:2,931、H29:2,892、H30:3,102、R1:2,756、R2:2,401						
(3) 救急医療体制の充実		順次実施					
取組状況	救急告示病院として 24 時間体制で救急患者の受入れを行った。 救急室利用件数 H28:3,240、H29:3,148、H30:2,922、R1:2,597、R2:2,140 救急搬送受入件数 H28:1,175、H29:1,117、H30: 984、R1: 944、R2: 951						
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の感染状況を的確に把握しながら、万全の感染対策を行い患者確保に取り組む。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上	備考	令和2年度においても、保留のまま進展しなかったため、令和2年度改訂版の取組スケジュールから変更有り。 新型コロナウイルス感染症の影響により、数値目標に掲げた項目の実績値が減少した。				

基本方針

3 職員と組織の質の向上

取組項目

① 職員の能力及び意欲向上の推進

番号	76	取組名	職員の資質の向上			担当課	人事課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	職場や職員が求める職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施する。さらに、幅広い視野と高度な知識を習得し、課題発見・解決能力や政策形成能力を養成するため、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への職員派遣やテーマを絞った海外研修等を実施する。 また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	専門研修の受講者数(年間延べ人数)		人	491	379	500	0.0%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 国、県等の研修機関への職員派遣			継続して実施				
取組状況	中央省庁派遣研修として内閣府に1名、中堅幹部職員養成研修として1名、とやま呉西圏域人事交流として砺波市に1名を派遣したほか、自治大学校や市町村アカデミーに職員を派遣し、能力の向上及び人材育成を図った。						
(2) 海外研修			検討	中止			
取組状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、海外研修の実施を取り止めた(主催者側で中止)。令和3年度以降の派遣についても、先行きが不透明な状況であるため、取り止める。						
(3) 自己啓発の受講(利用)促進			受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				
取組状況	職員の語学力向上やコミュニケーション能力の向上を図ることなどを目的として、語学系資格の取得に対しても助成対象とするよう資格取得経費助成制度の拡充を行った。						
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響等から研修の取り止め等があるが、積極的にオンライン研修の活用など、引き続き、研修を通じた人材育成に努めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○職員の能力・組織力の向上		備考	海外研修の実施を取り止めたため、令和2年度改訂版の取組スケジュールから変更有り。 新型コロナウイルス感染症の影響により、専門研修の開催数の減少したため、数値目標に掲げた項目の実績値が減少した。			

番号	77	取組名	時間外勤務の縮減		担 当 課	人事課	
					進捗状況	順調	
取組内容	時間外勤務縮減に向け、リフレッシュデーの定時退庁、時間外勤務の事前命令の徹底、特定の係や職員に業務が偏重することのないよう事務分担の見直しを行う。 また、RPAの活用など業務改善の推進を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	職員1人当たり年間時間外勤務時間数		時間	81.6	74.0	77.5	185.4%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 時間外勤務の縮減に向けた取組			継続して実施				
取組状況	時間外勤務縮減に向け、リフレッシュデーの定時退庁、時間外勤務の事前命令の徹底を行った。 また、RPAの活用など業務改善の推進を図った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止となったことなどから、職員1人当たりの時間外勤務時間数が減少した。						
今後の取組	時間外勤務の事前命令の徹底、リフレッシュデーの定時退庁、RPAの活用など業務改善の推進を図っていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○事務効率の向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	78	取組名	消防団組織の充実強化			担 当 課	消防本部総務課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	消防団員加入促進を継続し、消防団員への教育・指導を行い消防団活動での公務災害ゼロを目指す。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	研修受講人数 (平成26年度からの累計とする)		人	1,028	1,238	2,000	21.6%
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 消防団員加入促進			継続して実施				
取組状況	「いみず零」による You Tube チャンネルの動画投稿制作し団員募集呼び掛け、市広報誌及び市ホームページに団員募集を掲載、また団員募集ポスターを掲示し、消防団員加入促進に向けた広報活動を実施した。						
(2) 消防団員研修			継続して実施				
取組状況	県消防学校や県消防協会が主催する研修会に団員が参加し、組織全体の安全管理の強化を図った。消防本部・署で研修企画し団員への指導育成を行った。						
今後の取組	地域の防災力充実強化を図るためにも、地域振興会や企業、大学等と連携し消防団員確保に努めるとともに、多数の消防団員に各種研修参加を促し、組織全体の安全管理に努めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考				

取組項目 ② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

番号	79	取組名	組織体制の充実・強化			担 当 課	人事課
						進捗状況	順調
取組内容	市の重要施策の取組方針に合わせた組織改編や業務移管を行うほか、年間を通して業務ごとの繁閑に柔軟に対応できるよう少人数系の統合も検討する。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 組織体制の見直し		継続して実施					
取組状況	管財契約課を資産経営課とするとともに、新たに公共施設マネジメント推進班を設置し、統括的に公共施設の企画や管理・運営する体制の強化を図った。 また、消防本部においては、本部総務課の係統合を行う一方で、本部防災係を予防係と警防係に分割し、機能強化を図った。						
今後の取組	所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握等を行いながら、引き続き、市が重点的あるいは新たに取り組む課題に対応できるよう、柔軟に組織体制を見直していく。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	80	取組名	求める人材の採用・確保			担 当 課	人事課
						進捗状況	順調
取組内容	ウェブエントリーによる試験申込みや試験センター等の利用による遠隔地受験の実施を検討するなど、受験しやすい環境整備に取り組む。 また、市ホームページを充実させ、職場としての魅力発信を強化する。						
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)	
	職員採用計画人数の達成率 (病院除く)	%/毎年度	100	100	100	100%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) ウェブエントリーの実施		検討(済)	実施				
取組状況	一部の試験区分において、ウェブエントリーを実施し、受験申込者の利便性の向上を図った。 また、申込状況の把握や資料作成等において事務の軽減につながった。						
(2) 遠隔地受験の実施		検討	実施				
取組状況	令和3年度に実施する試験区分の一部において、遠隔地受験を実施する方向で試験計画を作成した。						
(3) 市ホームページの充実		検討(済)	継続して実施				
取組状況	職員募集の動画を作成し、市ホームページの職員採用情報のページに掲載した。						
今後の取組	新規採用の総数では計画人数に達しているものの、職種区分別では、特に技術職が十分に確保できていないことから、募集内容や試験実施方法等の見直しの検討を行っていく。						
収支改善額			千円				
狙う効果	○職員の能力・組織力の向上		備考				

取組項目 ③ 職員定数及び給与の適正化

番号	81	取組名	会計年度任用職員制度の適正運用			担当課	人事課
						進捗状況	完了（令和2年度）
取組内容	会計年度任用職員の給与体系等について検討を行い、令和元年度に条例等の整備を行う。 職員数の状況や業務内容等を踏まえながら、令和2年度から会計年度任用職員制度の適正運用に努める。併せて、会計年度任用職員数の適正な管理について検討する。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 会計年度任用職員制度に係る条例等の整備			実施(済)				
取組状況							
(2) 会計年度任用職員制度の適正運用			継続して実施				
取組状況	会計年度任用職員制度の適正運用に努めた。						
今後の取組							
収支改善額				千円			
効果	○事務効率の向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考	会計年度任用職員が担う職務内容等を踏まえ、制度の適正な運用を行うことで、職員の事務効率に上げた。			

番号	82	取組名	職員数の適正管理		担 当 課	人事課
					進捗状況	概ね順調
取組内容	I C Tの活用等による業務効率化を推進しながら、定員適正化計画に沿った職員数の適正管理を継続する。					
数値目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	職員数（消防・病院を除く）	人	595 (H31.4.1 現在)	583 (R3.4.1 現在)	602 (R6.4.1 現在)	0.0%
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 定員適正化計画の策定		実施(済)				
取組状況						
(2) 職員数の適正管理		継続して実施				
取組状況	新規職員採用については、概ね確保したものの、自己都合退職等により、計画値を下回る職員数となった。					
今後の取組	令和5年度（令和6年4月1日現在）の目標職員数の達成に向け、積極的な職員採用に努めていく。					
収支改善額			千円			
狙う効果	○職員の能力・組織力の向上	備考				

番号	83	取組名	職員給与の適正化		担 当 課	人事課	
					進捗状況	順調	
取組内容	給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告に基づく給与改定など給与の適正な管理に努めている。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	達成率(R02)
	—		—	—	—	—	—
取組スケジュール			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
(1) 職員給与の適正な管理			適正管理				
取組状況	人事評価を行い、評価結果を昇給及び勤勉手当の成績率に反映させた。 人事院勧告の内容に準拠し、期末手当支給月数の改正を行った。						
今後の取組	人事院勧告、国や県その他の地方公共団体の状況を踏まえ給与改定を行い、適正な管理に努めていく。						
収支改善額				千円			
狙う効果	○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上			備考			

DXの推進について

1 趣旨

人口減少への対応や地域社会の活性化など、地方創生の実現に向けた取組を更に加速させるため、IoTやRPA等の新しい情報通信技術を積極的に取り入れながら、あらゆる分野にDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進めていく。

2 DX推進体制

本年4月に民間から専門的な知識・経験を持つ人材をCIO補佐として任用するとともに、指揮命令の迅速化を図るため市長を本部長とするDX推進本部を設置した。

（会議開催状況）

4月26日（月） 第1回DX推進本部

スピード感を持ってDXを推し進めるため、本年9月までに指針となる「DXビジョン」の策定を決定。

DXビジョン策定の考え方

（1）行政起点ではなく、住民起点、（2）将来を見据えたDX

上記を踏まえ、5月17日（月）に第1回DX推進検討会（関係課長で構成）を開催し、DXビジョン策定の考え方、課題調査の実施について庁内で情報共有。

6月 4日（金） 第1回DX市民懇話会

本市が取り組むべき課題について意見を聴取。

<構成員>

富山県立大学、富山福祉短期大学、射水ケーブルネットワーク、射水商工会議所、射水市商工会、新湊漁業協同組合、いみず野農業協同組合、射水市観光協会、射水市社会福祉協議会、射水市地域振興会連合会、いみず女性ネットワーク、射水市PTA連絡協議会

3 スケジュール

- ・潜在的な課題について、庁内で調査・ヒアリングの実施（5月～8月）
- ・地域課題等について、DX市民懇話会から意見募集（6月）
- ・課題の整理と重点テーマの選定（5月～8月）
- ・射水市DXビジョンの公表（9月）

災害対策基本法等の一部改正に伴う避難情報の見直しについて

1 経 過

令和元年台風第19号では、全国各地で大雨特別警報が発表され水害や土砂災害が同時多発的かつ広範囲に発生し甚大な被害が生じた。これらの豪雨の被害においては、避難しなかったことや避難が遅れたことによる被災が多く、避難勧告と避難指示（緊急）の違いがわかりにくいといった課題が顕在化した。これらを踏まえ、国において災害時における円滑かつ迅速な避難の確保に向けた検討が進められ、避難情報の見直しを行うこととなったもの。

2 避難情報の変更点

警戒レベル	これまでの避難情報	新たな避難情報	変更概要
5	災害発生情報	緊急安全確保	災害が発生・切迫し、避難場所等への避難がかえって危険であると考えられる場合に、直ちに安全確保を求める情報として発令する。
4	避難指示（緊急） 避難勧告	避難指示	避難勧告と避難指示（緊急）を一本化し、これまでの避難勧告を発令するタイミングで発令する。
3	避難準備・ 高齢者等避難開始	高齢者等避難	高齢者等への避難を呼びかける情報であることを伝わりやすくする。

警戒レベル1、2は変更なし

3 新たな避難情報

警戒レベル	状況	行動を促す情報	住民がとるべき行動
5	災害発生 又は切迫	緊急安全確保 (市が発令)	命の危険 直ちに安全確保
＜警戒レベル4までに必ず避難！＞			
4	災害のおそれ高い	避難指示（市が発令）	危険な場所から 全員避難
3	災害のおそれあり	高齢者等避難 (市が発令)	危険な場所から 高齢者等は避難※
2	気象状況悪化	大雨・洪水・高潮 注意報（気象庁が発表）	自らの避難行動の確認
1	今後気象情報 悪化のおそれ	早期注意情報 (気象庁が発表)	災害への心構えを高める

※高齢者等以外の人も必要に応じ、普段の行動を見合わせたり自主的に避難

4 本市の取り組み

避難情報の見直しに関して、市報（6月号）、市ホームページ、市LINE公式アカウントでの配信のほか、市政出前講座や市総合防災訓練などで周知を行う。

複数施設の包括管理業務委託導入に向けた対話（サウンディング） 型市場調査の実施について

1 公共施設の維持管理に係る課題と対応

公共施設に係る点検や保守管理等の維持管理業務については、現在、施設・業務ごとに施設所管課から民間委託しているが、施設の不具合や設備機器の更新時期等の情報を一元的に管理できず、更には、業務ごとに多くの契約を締結する必要があり、職員の事務負担が大きいという課題がある。

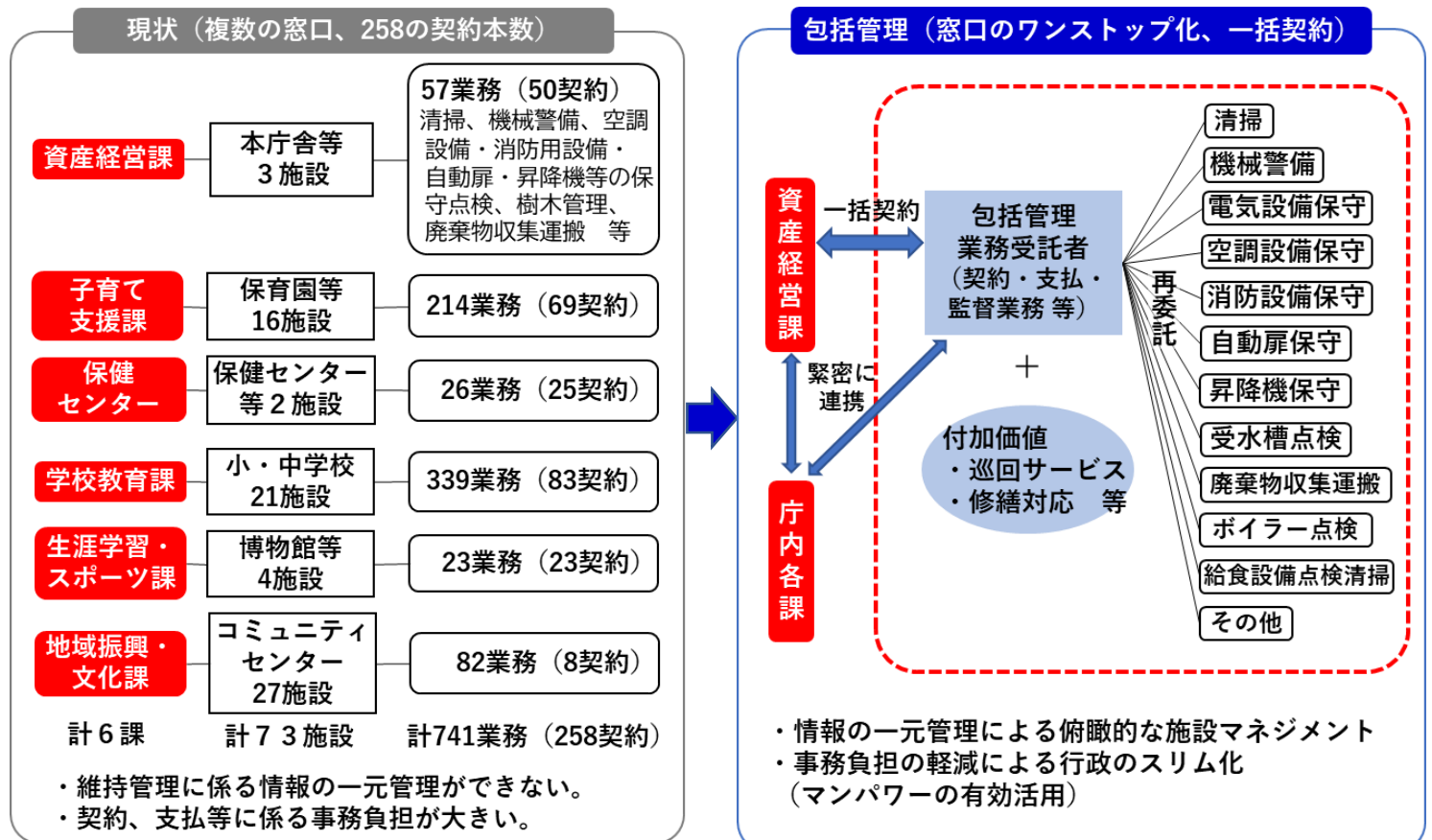
今後、限られた人員・財源の中で、公共施設を適切かつ効率的に管理していくため、複数施設の維持管理業務を一括して委託する「包括管理業務委託」の導入を検討する。

〔包括管理業務委託とは〕

施設管理の専門的なノウハウを持つ民間事業者に対し、各業者との契約や支払、監督業務等を含め、維持管理業務全体を一括して外部委託する手法。

管理の質の向上による長寿命化や、情報の一元化による俯瞰的な施設マネジメント（例：縦割り→部局を超えた修繕優先度の判断等）に加え、事務負担の軽減に伴う行政のスリム化が期待できる。

〔直営施設（指定管理施設以外）に係る包括管理業務委託のイメージ〕



2 対話（サウンディング）型市場調査

対話（サウンディング）型市場調査とは、民間事業者から広く意見・提案を求め、「対話」を通じ、公募への参入意欲や事業実施に向けた課題等を把握する市場調査の一手法である。

今回、公共施設の包括管理業務委託の導入を検討するに当たり、対話（サウンディング）型市場調査を実施し、今後の事業者公募に向けた参考とするもの。

3 今後の予定

R3. 6 月	対話（サウンディング）型市場調査実施要領を公表
7 月	参加事業者説明会を開催
8 月～	参加事業者との対話（サウンディング）実施

※ 対話（サウンディング）型市場調査の結果を踏まえ、今後の方針を決定していく。